

長島町

公共施設等総合管理計画



鹿児島県 長島町

平成29年3月(初版)

令和4年(第1回改訂)

データ更新履歴

初版 H29年3月

第一回改訂版 R4年3月（改訂理由：個別施設計画策定内容の反映）

次回改訂予定 R8年3月予定

はじめに

我が国においては、高度経済成長期から急激な人口増加と社会変化により、公共施設の整備が進められてきました。現在、その当時から建築された公共施設の建築年数は、30年以上経過しています。このような公共施設は、今後大規模改修や、修繕、建替えが必要となってきます。一方、世界経済の低迷の影響を受け、我が国の経済成長もマイナスに転じており、公債残高も増加の一途をたどっており、財政状況は危機的状況にあります。それに加え、少子高齢化に伴う社会保障費の増加、また、生産年齢人口の減少に伴う税収の減少等によって、将来の財政状況はさらに厳しくなることが予測されています。

本町を含む地方公共団体においても、少子・高齢社会の進展、高度情報化時代の到来など、社会経済情勢が急速に変化をしていく中で、高度化・多様化する住民ニーズに対応し、住民の皆様に満足していただける行政サービスを提供していくことが求められており、そのためにも、財政基盤の充実と行政活動の更なる効率化が喫緊の課題となっています。

この状況下、国においては、「経済財政運営と改革の基本方針～脱デフレ・経済再生～」（平成25年6月14日閣議決定）における「インフラの老朽化が急速に進展する中、「新しく造ること」から「賢く使うこと」への重点化が課題である。」との認識のもと、平成25年11月には、「インフラ長寿命化基本計画」が策定されました。各地方公共団体においては、こうした国の動きと歩調をあわせ、速やかに公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するための計画（公共施設等総合管理計画）の策定を要請されることとなりました。

公共施設の老朽化は社会的な問題となっており、本町においても将来の公共施設等に係る建替えや改修などの更新費用で財政が圧迫されることが予測されています。また、その一方で将来的には人口減少等による公共施設等の利用需要の低下や税収の減少等が考えられます。

以上の現状を踏まえて、本町では早急に公共施設等の全体の状況を把握し、更新・統廃合・長寿命化等を計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現することが必要となっています。

目 次

第1章 町の概要	
1 位置・地勢	2
2 人口の動向と将来予測	3
3 産業	5
4 財政状況	6
第2章 公共施設等の現状と将来の見通し	
1 対象施設	8
2 建物系公共施設	9
3 土木系公共施設	11
4 企業会計施設	12
5 有形固定資産減価償却率の推移	13
6 将来の更新費用の見通し	14
7 公共施設における現状と課題	21
第3章 公共施設等の総合的な管理に関する基本方針	
1 公共施設等総合管理計画の目的	23
2 本計画の位置付け	24
3 計画期間	24
4 推進体制	25
5 基本方針	26
6 目標設定	28
7 実施方針について	32
第4章 施設類型ごとの基本方針	
1 市民文化系施設	38
2 社会教育系施設	40
3 スポーツ・レクリエーション系施設	41
4 産業系施設	43
5 学校教育系施設	44
6 子育て支援施設	46
7 保健・福祉施設	47
8 医療施設	48
9 行政系施設	49
10 公営住宅	51
11 公園	53
12 供給処理施設	54
13 その他	55
14 インフラ施設	58

■数値の取り扱い及び表記について

- 本文中及び統計表中の数字は、積み上げた数値とその合計値が四捨五入の関係で一致しない場合があります。

第1章

町の概要

1 位置・地勢

本町は、鹿児島県の北西部（北緯 32 度 11 分、東経 130 度 10 分）に位置し、面積 116.12 平方キロメートルの町です。北緯 32 度 11 分 6 秒に位置する長島町を基点に鹿児島県は 600 キロメートルも続きます。県の最北端・長島町の海は限りなく青く、限りなく明るい光が降りそそいでいます。長島本島、伊唐島、諸浦島、獅子島ほか大小 23 の島々が点在し、豊かな自然と温暖な気候の中で、人々のうるおいのある暮らしが息づいています。

地質は天草諸島にも見られる白亜紀後期から古第三紀にかけての地層群が基盤となっており、この上に鮮新世に活動した肥薩火山群の火山噴出物が積み重なっています。火山噴出物は島の大部分を覆っており基盤地層が地表に露出しているのは北端部海岸沿いのみです。火山噴出物の下層は凝灰岩、上層は安山岩または輝石安山岩から成っており、侵食が進んでいるため火山の原形を留めておりません。長島北部には北東から南西方向に長島断層と呼ばれる断層群が走っており、断層に沿って島全体が隆起し侵食された後に沈降したことでリアス式海岸が形成されました。

島の西岸は東シナ海、北岸および東岸は八代海に囲まれており、南端部は幅約 300 メートルの黒之瀬戸で九州と隔てられており、対岸の阿久根市との間は黒之瀬戸大橋で結ばれています。北西に長島海峡を隔てて天草下島を望み、島内の蔵之元港から熊本県天草市の牛深港まで三和商船のフェリーによって結ばれています。

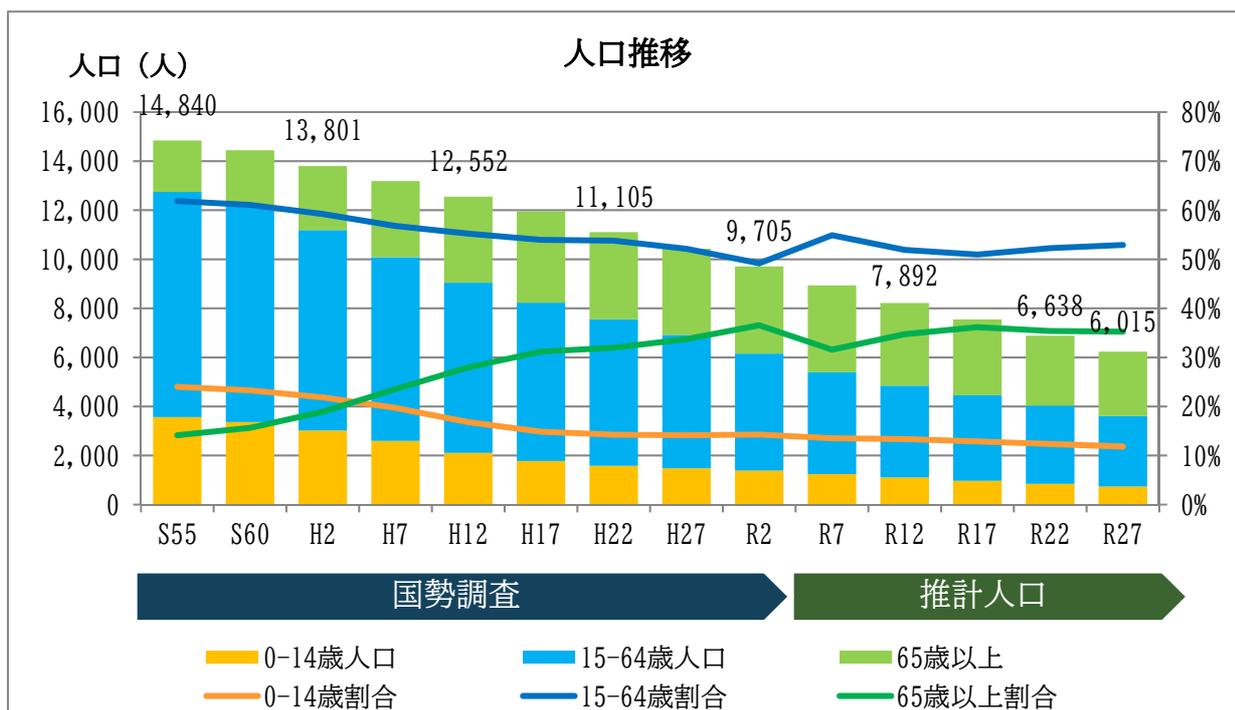
地理的には、暖流に洗われる温暖な気候で、北東部海岸沿いの北方崎にはヘゴ自生地があり鹿児島県の天然記念物に指定されています。また、古くから柑橘類の栽培が盛んであり、日本で最初にウンシュウミカンが栽培された場所として知られています。島の北西部はリアス式海岸で多くの入り江があり漁港として利用されてきました。



2 人口の動向と将来予測

(1)人口の動向と将来予測

人口は減少を続けており、昭和55年から令和2年の40年間で約35%減少し、10,000人を切りました。65歳以上人口は、平成17年度まで増加していましたが、それ以降は減少しており、令和27年には総人口が6,000人になる見込みです。



年度	人口総数	0-14歳	15-64歳	65歳以上	0-14歳	15-64歳	65歳以上	
		人口	人口	人口	割合	割合	割合	
1980	S55	14,840	3,561	9,180	2,099	24%	62%	14%
1985	S60	14,440	3,362	8,821	2,257	23%	61%	16%
1990	H2	13,801	3,015	8,175	2,611	22%	59%	19%
1995	H7	13,185	2,597	7,486	3,102	20%	57%	24%
2000	H12	12,552	2,109	6,931	3,512	17%	55%	28%
2005	H17	11,958	1,775	6,453	3,730	15%	54%	31%
2010	H22	11,105	1,581	5,974	3,550	14%	54%	32%
2015	H27	10,431	1,475	5,438	3,518	14%	52%	34%
2020	R2	9,705	1,384	4,768	3,545	14%	49%	37%
2025	R7	8,565	1,242	4,149	3,542	14%	55%	32%
2030	R12	7,892	1,106	3,737	3,373	13%	52%	35%
2035	R17	7,260	969	3,489	3,085	13%	51%	36%
2040	R22	6,638	844	3,190	2,846	12%	52%	35%
2045	R27	6,015	734	2,876	2,619	12%	53%	35%

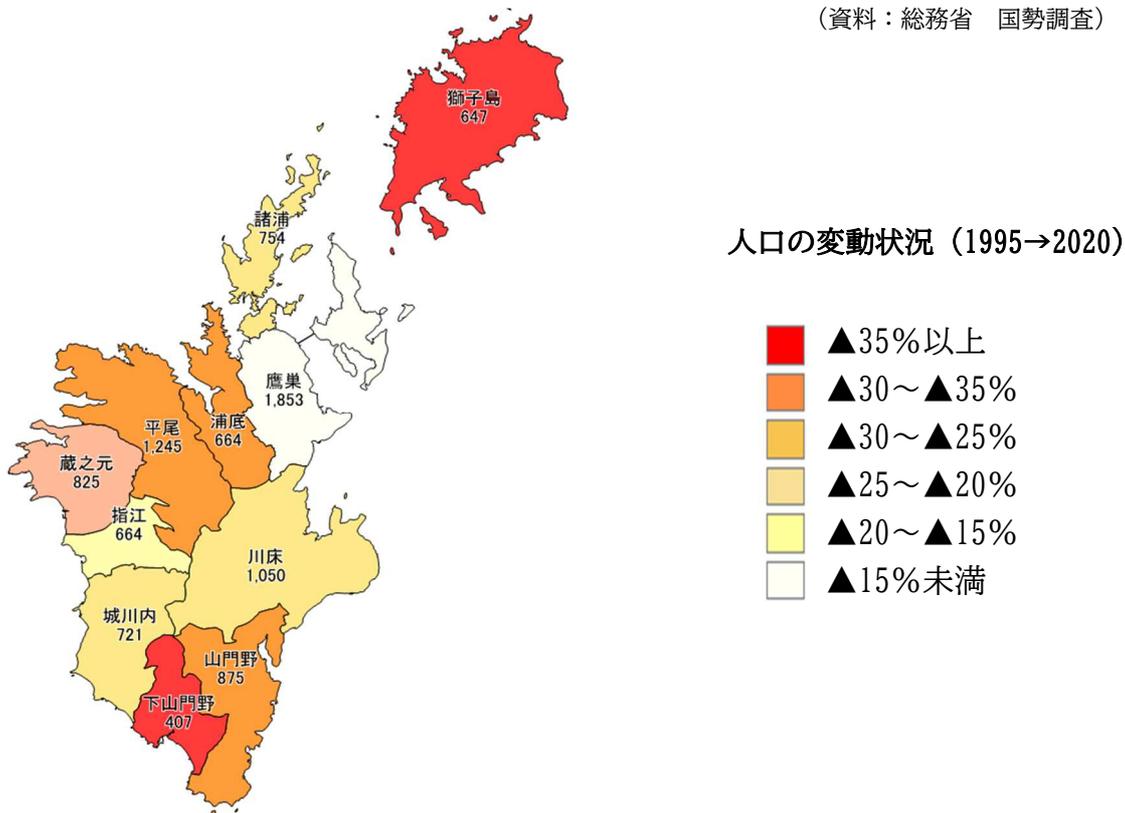
(資料：総務省 令和2年度国勢調査 推計値：人口問題研究所の推計値)

(2)地区別人口

地区別の人口をみると、鷹巣地区に最も人口が集中しており全人口の19%を占めています。1995年から2020年の25年間で人口変動をみると、鷹巣、指江地区では人口の減少は緩やかですが、獅子島、下山門野地区などで人口が大きく減少していることがわかります。

地区	1995 H7 人口(人)	2000 H12 人口(人)	2005 H17 人口(人)	2010 H22 人口(人)	2015 H27 人口(人)	2020 R2 人口(人)	1995-2020 変動率
山門野	1,277	1,168	1,065	1,001	898	875	▲32%
川床	1,388	1,379	1,285	1,232	1,152	1,050	▲24%
鷹巣	2,095	2,036	2,048	1,954	1,946	1,853	▲12%
浦底	942	874	821	734	716	664	▲30%
諸浦	953	899	885	837	805	754	▲21%
獅子島	1,082	981	851	757	689	647	▲40%
平尾	1,884	1,728	1,658	1,495	1,385	1,245	▲34%
蔵之元	1,126	1,090	1,036	974	911	825	▲27%
指江	814	812	821	777	714	664	▲18%
城川内	952	942	876	805	759	721	▲24%
下山門野	672	643	612	539	456	407	▲39%
計	13,185	12,552	11,958	11,105	10,431	9,705	▲26%

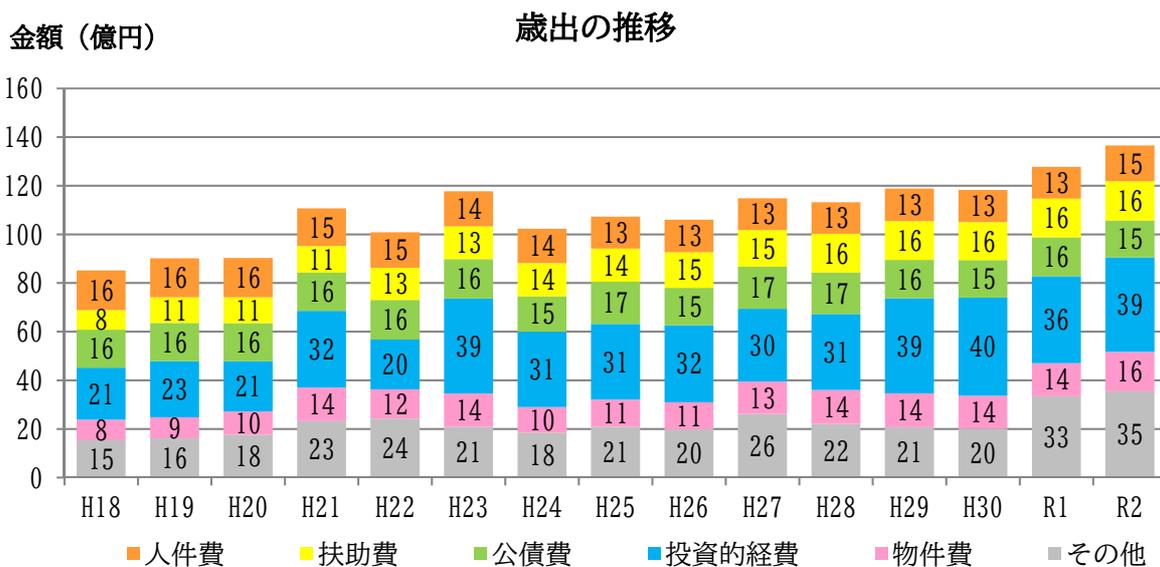
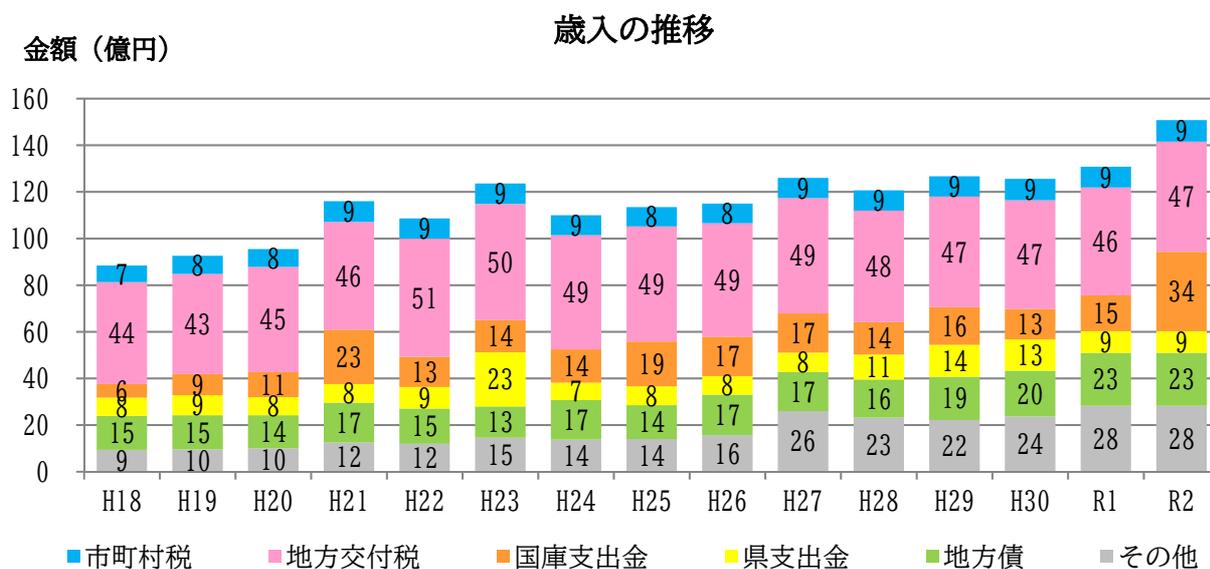
(資料：総務省 国勢調査)



3 財政状況

(1) 歳入歳出決算額の状況

歳入歳出の推移をみると、平成18年度から平成20年度では90億円前後だった決算額は、近年増加傾向にあり120億円前後で推移しています。歳入のうち、地方交付税が最も多く、全体の35%を占めており、わずかに減少傾向にあります。歳出では、扶助費、投資的経費、物件費等で年々増加を続けており、今後も増加が見込まれます。

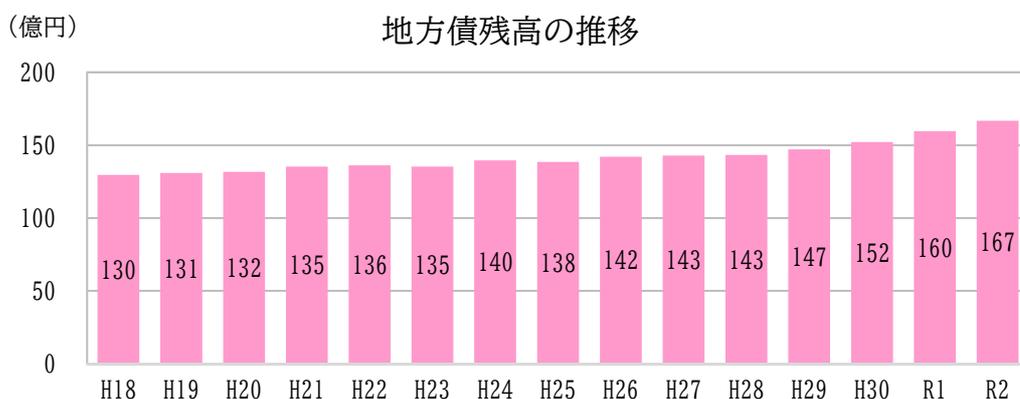
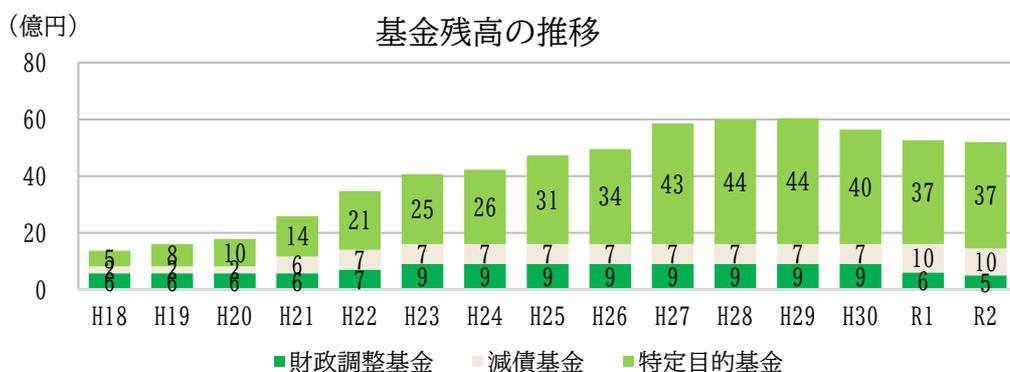
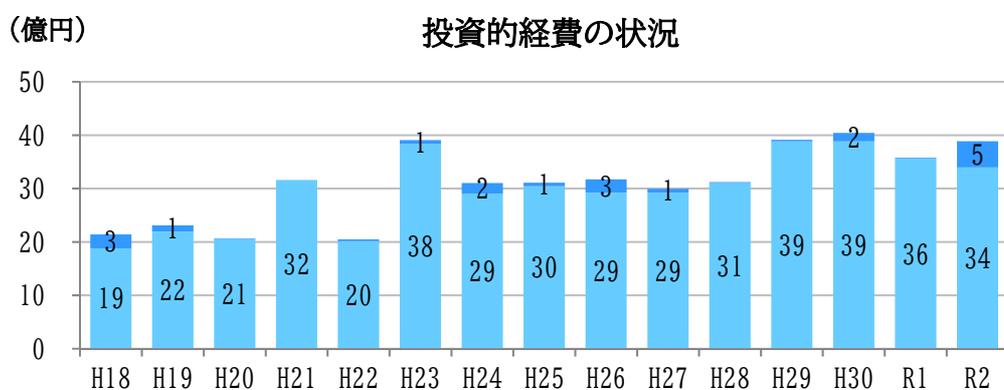


(資料：長島町決算カード・財政状況資料集)

(2) 公共施設整備関連経費の状況

普通建設事業費は19億円から39億円と年度によって変動がありますが、増加傾向にあり、今後も老朽化した施設の更新への投資が必要となることが見込まれるため、今後も増加する可能性があります。

公共施設整備を行う際に、基金や地方債といった財源を活用することは、安定した財政経営を行う上で重要となります。H18年度からH28年度にかけて基金残高を増やしており、将来的な建設投資が集中する時期に対応できるよう財政基盤を整えています。地方債残高は増加傾向で推移しています。中長期的な公共施設整備計画の策定を行い、償還計画等に反映していく必要があります。



第2章

公共施設等の現状と将来の見通し

1 対象施設

公共施設等は、建物系公共施設(ハコモノ)と土木系公共施設及び企業会計施設からなるインフラ系公共施設に分類し、さらに機能別に以下の分類に整理します。

【総務省施設分類(機能別分類)】

		大分類	中分類	主な施設
建物系公共施設	建物系	市民文化系施設	集会施設	コミュニティセンター、公民館
			文化施設	文化ホール、文化会館
		社会教育系施設	図書館	図書館
			博物館等	博物館、郷土資料館等、美術館
		スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	体育館、プール、武道館、テニスコート
			レクリエーション施設・観光施設	キャンプ場、観光センター
			保養施設	保養施設
		産業系施設	産業系施設	産業振興センター
		学校教育系施設	学校	小学校、中学校
			その他教育施設	総合教育センター、給食センター
		子育て支援施設	幼稚園・保育園・こども園	幼稚園、保育所、こども園
			幼児・児童施設	児童館、子育て支援センター、児童クラブ
		保健・福祉施設	高齢福祉施設	老人憩いの家、デイサービスセンター
			障害福祉施設	障害者支援センター
			児童福祉施設	児童養護施設
			保健施設	保健会館、保健所
		医療施設	医療施設	福祉会館
				診療所
行政系施設	庁舎等	庁舎、支所		
	消防施設	消防署、分遣署・出張所		
	その他行政系施設	環境センター、防災センター		
公営住宅	公営住宅	公営住宅、町営住宅		
公園	公園	管理棟、倉庫、便所		
供給処理施設	供給処理施設	ごみ処理場、クリーンセンター、浄化センター		
その他	その他	駐車場・駐輪場、斎場・墓苑、教職員住宅		
インフラ系公共施設	土木系	構築物	道路	町道、農道、林道
			橋りょう	
	企業会計	上水道施設	上水道施設	
		下水道施設	下水道施設	

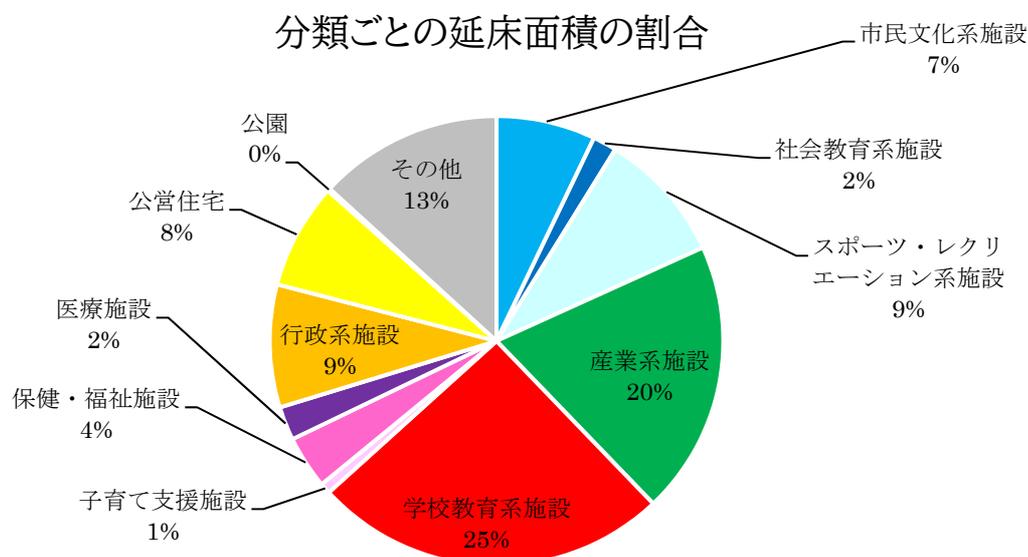
※この分類は、総務省の提供するツールの分類を参考としており、分類の中に「市民」という表記が出てきますが、総務省の提供するツールとの整合性を取るため、そのままの表記としています。

2 建物系公共施設

(1) 建物系公共施設の数量

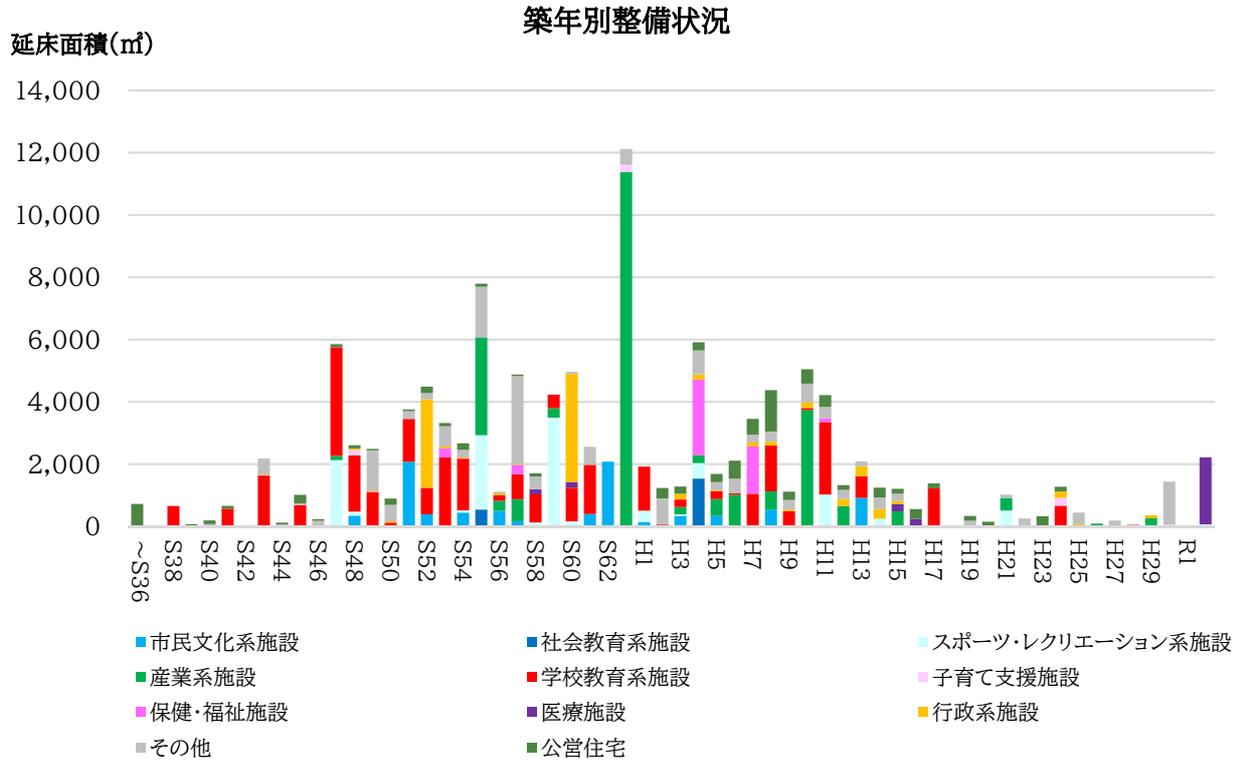
本町においては、242施設、約12.3万㎡の建物系公共施設を保有しています。学校教育系施設、産業系施設の分野で保有面積が多くなっています。

大分類	H27 年度末時点		R2 年度末時点		
	施設数	延床面積 (㎡)	施設数	延床面積 (㎡)	割合 %
市民文化系施設	24	9,158.77	21	8,693.58	7%
社会教育系施設	3	2,425.76	2	2,087.76	2%
スポーツ・レクリエーション系施設	18	14,628.98	18	11,561.67	9%
産業系施設	10	23,444.55	13	24,166.21	20%
学校教育系施設	18	41,327.00	13	31,176.00	25%
子育て支援施設	5	1,083.82	5	945.92	1%
保健・福祉施設	7	5,101.41	5	4,665.41	4%
医療施設	4	1,819.20	4	2,972.43	2%
行政系施設	39	9,357.69	39	10,830.21	9%
公営住宅	43	9,510.24	39	9,336.70	8%
公園	4	642.00	7	236.00	0%
供給処理施設	4	893.92	0	0.00	0%
その他	44	5,886.97	76	16,162.23	13%
総計	223	125,280.31	242	122,834.12	100%



(2) 建物系公共施設の築年別整備状況

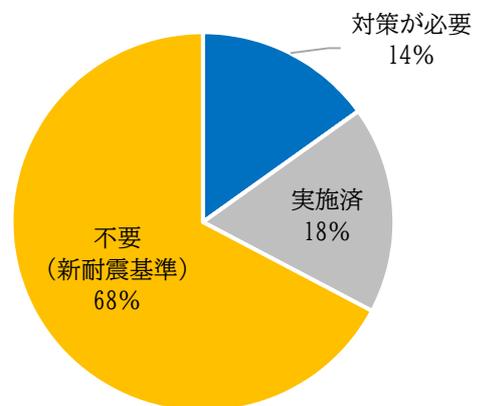
建物系公共施設の建築年別の整備状況をみると、S40年代から学校教育系施設を中心に建設が進み、昭和40年代後半から1980年代にかけて、市民文化系施設、庁舎、スポーツ施設等を整備し、1980年代後半以降は産業や福祉分野の充実を中心に整備を進めてきたことがわかります。



(3) 耐震化の状況

旧耐震基準である、1981年以前に建設された建物のうち、対策が未実施のものが約14%あります。耐震診断を実施し、対策を進めていく必要があります。

耐震化の状況



3 土木系公共施設

(1) 土木系公共施設の数量の把握

長島町の土木系公共施設の数量については、以下のとおり把握しました。

番号	種別	概要	備考
1	道路	実延長 246,089m 面積 2,270,037 m ²	公共施設状況調査より
2	農道	実延長 204,746m	公共施設状況調査より
3	林道	実延長 111,997m	公共施設状況調査より
4	橋りょう	69 箇所	橋梁長寿命化計画より
5	港湾・漁港	6 箇所	
6	防火水槽	334 箇所	固定資産台帳より

4 企業会計施設

(1) 水道施設・簡易水道施設の状況

簡易水道施設については、昭和32年度より事業を開始し、昭和33年度から供用開始しています。

施設		法適用	法非適用	合計
1	導水管延長(m)	11,400m	1,785m	13,185m
2	送水管延長(m)	42,530m	9,222m	51,752m
3	配水管延長(m)	158,070m	16,801m	174,871m
4	浄水場設置数	30箇所	4箇所	34箇所
5	配水池設置数	69箇所	12箇所	81箇所

出典：決算統計（R2）

(2) 農業集落排水施設の状況

農業集落排水施設については、平成4年度より事業を開始し、平成10年度から供用開始しています。

施設		数量	総事業費（千円）
1	下水管布設延長（污水管）	14 k m	1,395,919 千円
2	終末処理場	1 箇所	505,018 千円
3	ポンプ場	3 箇所	35,160 千円

出典：決算統計（R2）

(3) 漁業集落排水施設の状況

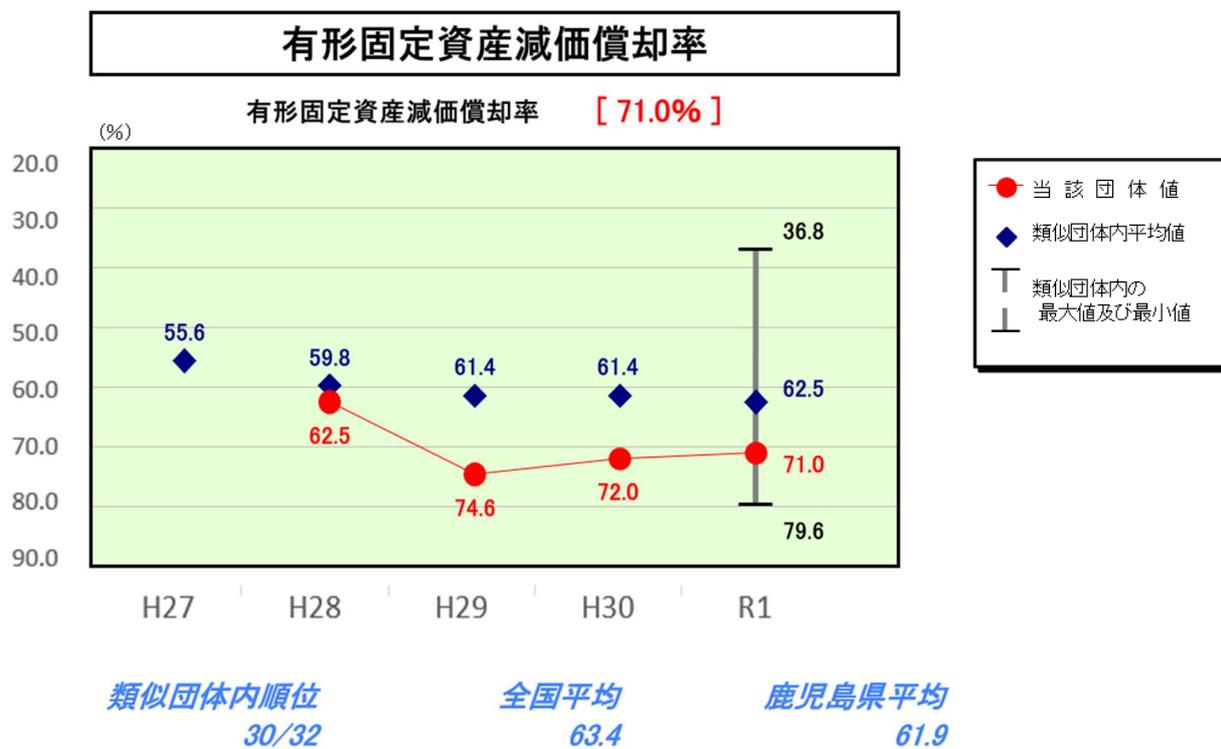
漁業集落排水施設については、平成5年度より事業を開始し、平成8年度から供用開始しています。

施設		数量	総事業費（千円）
1	下水管布設延長（污水管）	12 k m	752,914 千円
2	終末処理場	3 箇所	490,221 千円
3	ポンプ場	6 箇所	9,304 千円
4	その他	-	336,605 千円

出典：決算統計（R2）

5 有形固定資産減価償却率の推移

公共施設の劣化状況を示す指標として、固定資産台帳を基に作成される有形固定資産減価償却率があり、長島町では以下のとおり分析しています。平成28年度から令和元年度における減価償却率は、高い水準で推移しており、老朽化が進行しています。今後、老朽化した施設の処分や更新を進めていくことで、この値は改善していきます。更新が必要な施設に対して計画的に投資ができるように、施設の総量削減を推進していく必要があります。



有形固定資産減価償却率の分析欄

有形固定資産減価償却率については、高度経済成長期に整備された資産が多く、徐々に更新時期を迎えつつあるため、類似団体を上回る結果となった。また、公共施設等の老朽化とそれに対して行われている公共施設等の更新を行っているため、前年度より1%減少している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

※出典：総務省 財政状況資料集 公会計指標分析・財政指標組合せ分析

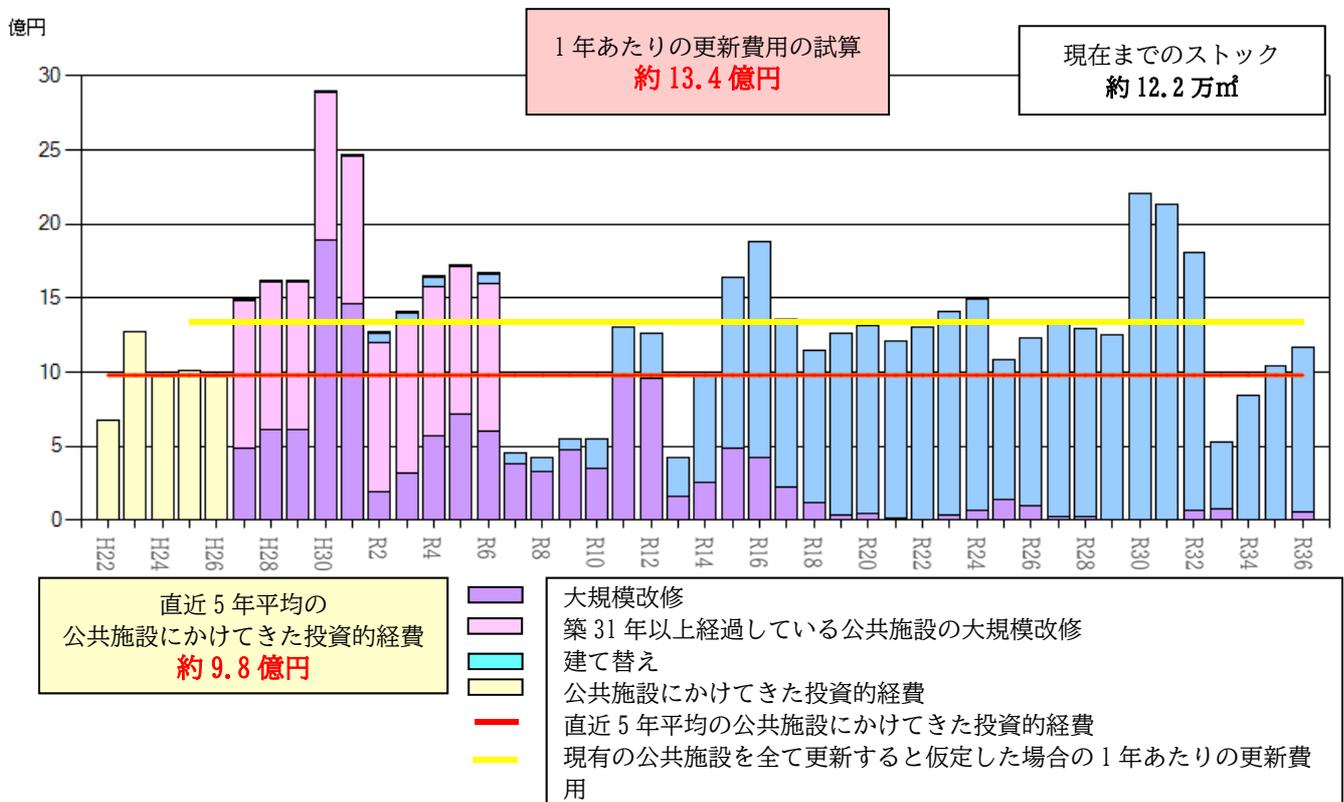
6 将来の更新費用の見通し

(1)更新費用推計(H28 試算結果 単純推計した場合)

①建物系公共施設の更新費用推計 (H28 試算結果：単純推計)

更新費用は40年間で537.5億円、1年平均では約13.4億円という試算結果になりました。

建物系公共施設については、更新時期等を分散させるような中長計画的な大規模改修や建て替え計画が必要となると同時に、施設そのもののあり方の検証を行い、施設の量を減らす取り組みや長寿命化対応を行ってライフサイクルコストを圧縮させる取り組みも必要と考えられます。

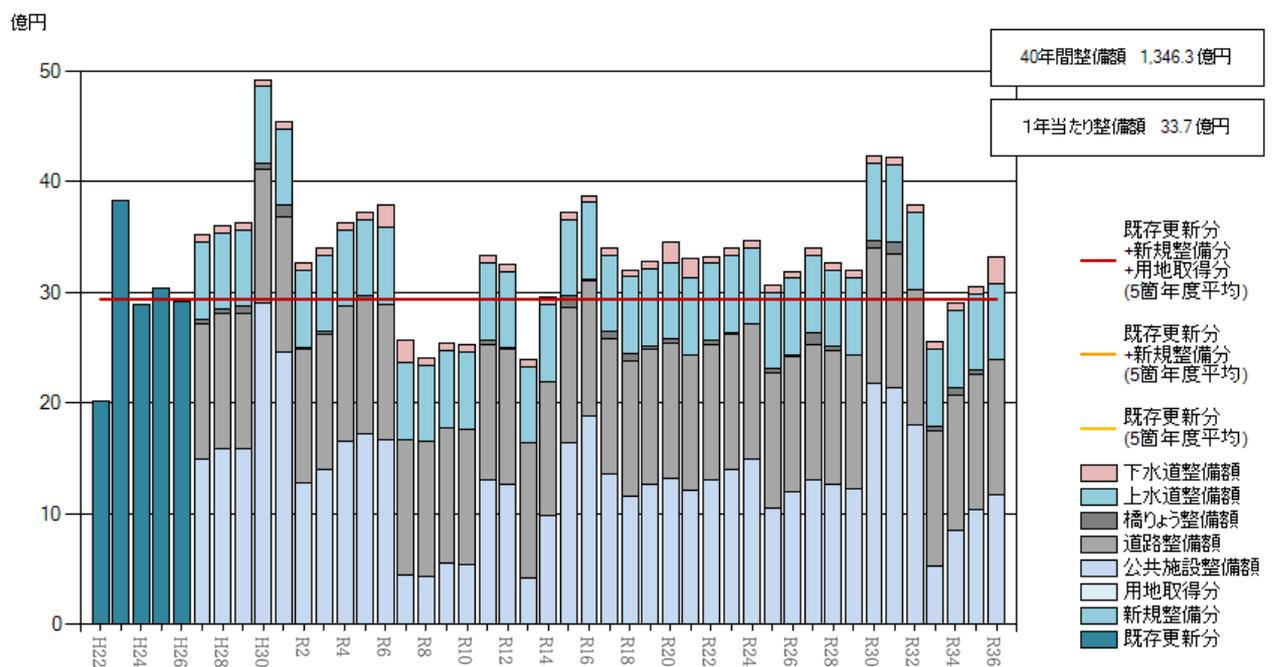


※総務省 公共施設更新費用試算ソフト Ver2.10 より算出

②公共施設全体での更新費用（H28 試算結果：単純推計）

道路、橋りょう、上下水道施設等も含めた更新費用は、40年間で1,346.3億円、1年平均では約33.7億円という試算結果になりました。

インフラ系施設については、統廃合などが困難であり、今後も維持管理をしていく必要があるため、計画的に、長寿命化対応を行ってライフサイクルコストを圧縮させる取り組みが必要となります。



(2)更新費用推計条件設定(H28 試算 単純推計した場合)

公共施設等更新費用試算ソフト(総務省)による更新費用シミュレーションの条件設定は以下の通りです。

○計算方法

耐用年数経過後に現在と同じ延べ床面積等で更新すると仮定して計算します。

延べ床面積×更新単価

○更新単価

すでに更新費用の試算に取り組んでいる地方公共団体の調査実績、設定単価を基に用途別に設定された単価を使用します。また、建替えに伴う解体、仮移転費用、設計料等については含むものとして想定します。

○耐用年数

標準的な耐用年数とされる60年を採用することとします。

日本建築学会「建物の耐久計画に関する考え方」より

○大規模改修

建築後30年で行うものとして計算します。

○地域格差

地域差は考慮しないものとして計算します。

○経過年数が31年以上50年までのもの

今後10年間で均等に大規模改修を行うものとして計算します。

○経過年数が51年以上のもの

建替え時期が近いので、大規模改修は行わずに60年を経た年度に建替えるものとして計算します。

○耐用年数が超過しているもの

今後10年間で均等に更新するものとして計算します。

○道路

整備面積を更新年数で割った面積を1年間の舗装部分の更新量と仮定し、更新単価を乗じることで更新費用を試算します。

○橋りょう

更新年数経過後に現在と同じ面積で更新すると仮定し、構造別年度別面積に対し、それぞれの更新単価を乗じることで更新費用を試算します。

○上水道

管径別延長に、それぞれの更新単価を乗じることで更新費用を試算します。

○下水道

総延長を更新年数で割った延長を1年間の更新量と仮定し、更新単価を乗じることで更新費用を試算します。

総務省公共施設等更新費用試算ソフト更新単価

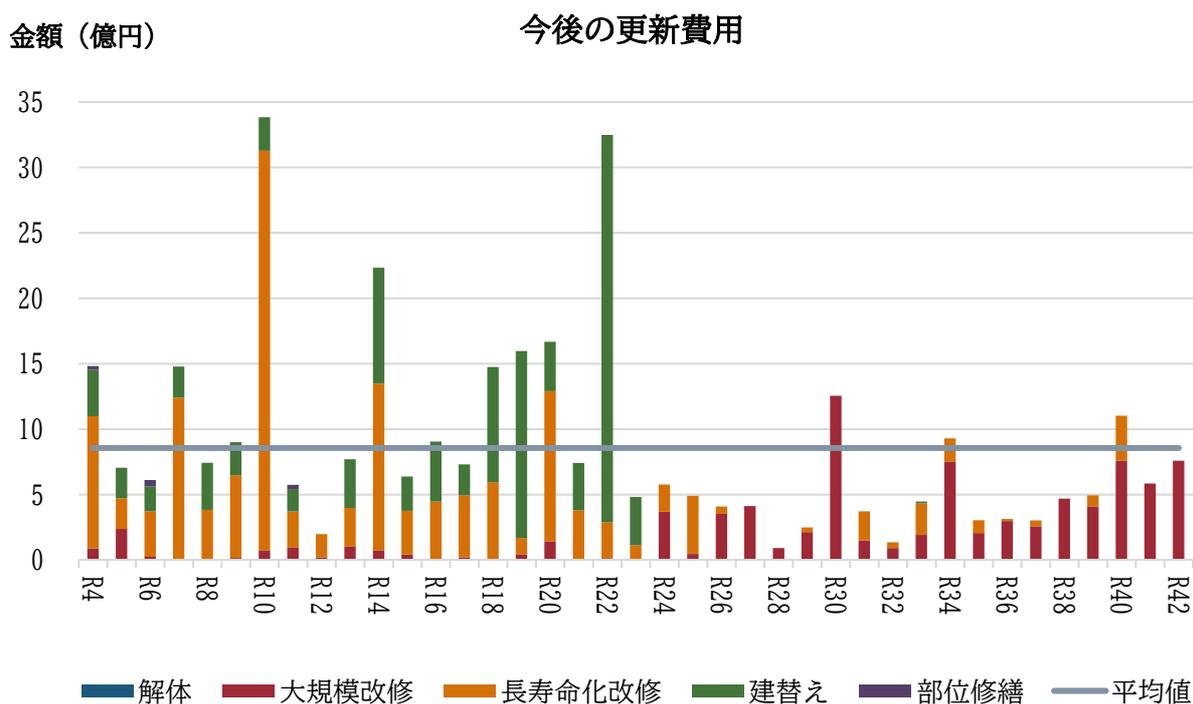
施設用途	大規模改修	建替え
市民文化系施設	25 万円/m ²	40 万円/m ²
社会教育系施設	25 万円/m ²	40 万円/m ²
スポーツ・レクリエーション系施設	20 万円/m ²	36 万円/m ²
産業系施設	25 万円/m ²	40 万円/m ²
学校教育系施設	17 万円/m ²	33 万円/m ²
子育て支援施設	17 万円/m ²	33 万円/m ²
保健・福祉施設	20 万円/m ²	36 万円/m ²
医療施設	25 万円/m ²	40 万円/m ²
行政系施設	25 万円/m ²	40 万円/m ²
公営住宅	17 万円/m ²	28 万円/m ²
公園	17 万円/m ²	33 万円/m ²
供給処理施設	20 万円/m ²	36 万円/m ²
その他	20 万円/m ²	36 万円/m ²

施設用途	更新年数	更新単価
道路	15 年	4,700 円/m ²
橋梁	60 年	425 千円/m ²
上水道	40 年	100~923 千円/m
下水道	50 年	61~295 千円/m

(3)個別施設計画を反映した将来見込み額

①建物系施設

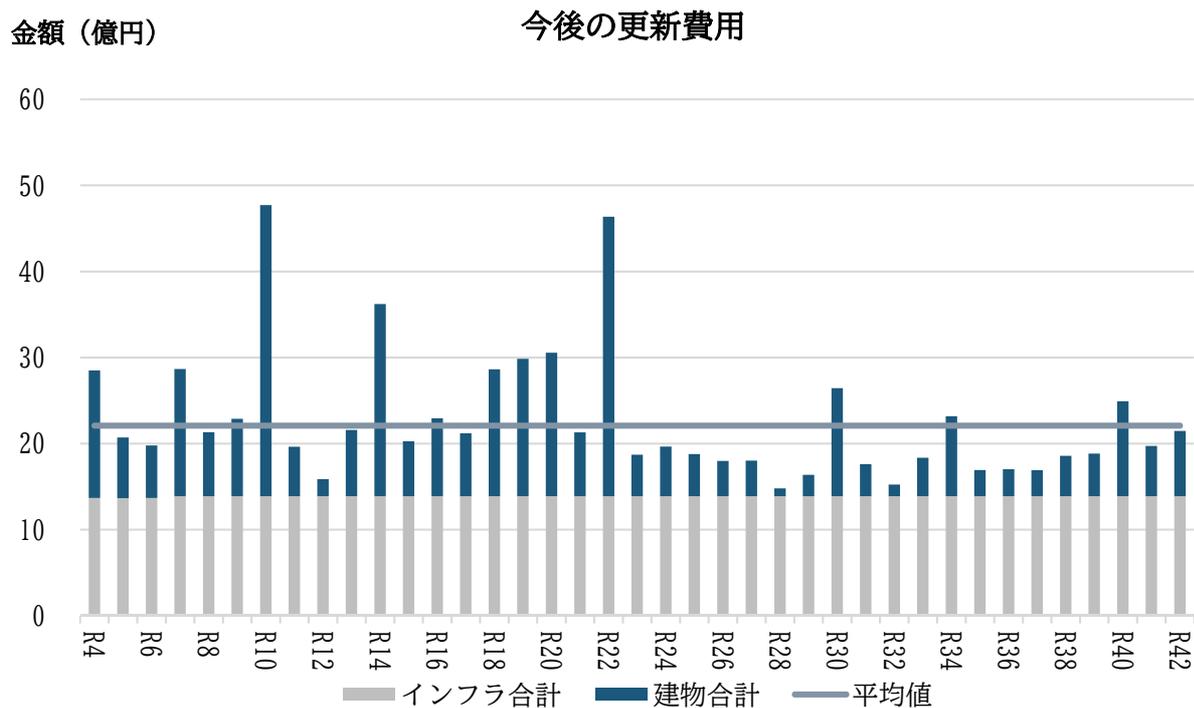
建物系施設において、長寿命化対策等を反映し、さらに、令和2年度までに策定した個別施設計画における今後の方針を反映した結果、更新費用は年平均で8.6億円/年の見込みとなり、平成28年度時点で推計した単純推計結果と比較すると、4.8億円/年が削減される見込みとなります。



建物系施設	1年あたり平均
単純推計の場合（H28 試算結果）	13.4 億円/年
長寿命化対応した場合	12.0 億円/年
個別施設計画反映	8.6 億円/年
対策の効果額	4.8 億円/年

②インフラ施設も含めた公共施設全体の更新費用

これまでの実績と個別施設計画における将来更新費用を反映させた結果、全体で883億円の更新費用が見込まれます。当初の単純推計での推計値1,346億円と比較すると、463億円の更新費用の縮減効果が想定されます。



	公共施設等	インフラ施設	合計	年平均
単純推計の場合 (H28 試算結果)	538 億円	808 億円	1,346 億円	34 億円/年
個別施設計画反映	342 億円	541 億円	883 億円	22 億円/年
対策の効果額	196 億円	267 億円	463 億円	12 億円/年

(4) 充当可能な財源の見込み

公共施設等の計画的な修繕・更新等に必要な経費の財源確保、財政負担の平準化を図ることを目的として、公共施設整備のための基金を設置しています。

今後も、有効利用されていない財産の処分等を進めていき、施設の維持管理・更新に係る経費の削減を行うとともに、財産売り払い収入等を基金に積み立て、将来の修繕、更新等の費用に充当するものとします。

7 公共施設における現状と課題

(1) 施設の老朽化

施設の老朽化が進んでおり、今後、施設の安全性を保つためにも、修繕・更新にかかる経費はますます増加することが見込まれます。厳しい財政状況のもとでは、施設の維持管理、運営に必要な経費の捻出をし続けていくことが困難となることが予想されます。

施設保有の必要性を検証し、適切で計画的な維持管理、長寿命化等に努めることで財政負担の軽減・平準化を図る必要があります。

(2) ニーズの変化

総人口の減少とともに、少子高齢化が急速に進んでいることから、施設に対するニーズも大きく変化していくことが予想されます。

社会環境の変化やニーズの変化を見極めながら、既存施設の必要性の見直し、複数施設の機能集約化、未利用財産の処分等、将来の財政負担を軽減するために、保有総量の適正化を図りながらも、サービスを落とさない効率的な施設運営の工夫をしていく必要があります。

(3) 財源の不足

今後、建替え・大規模改修などが必要となる施設が増え、施設にかかる投資的経費はますます増加することが見込まれます。高齢化に伴う税収の減少、扶助費の増加などにより、ますます厳しくなる財政状況の中、公共施設等の更新に当てられる財源の確保はさらに難しくなることが予測されます。

施設保有の必要性を検証しながら、適切で計画的な維持管理、長寿命化等に努め、財政負担の軽減・平準化を図る必要があります。財政は今後とも厳しい状況が続くことが見込まれることから、歳入・歳出両面にわたる行財政改革に引き続き取り組む必要があります。

第3章

公共施設等の総合的な管理に 関する基本方針

1 公共施設等総合管理計画の目的

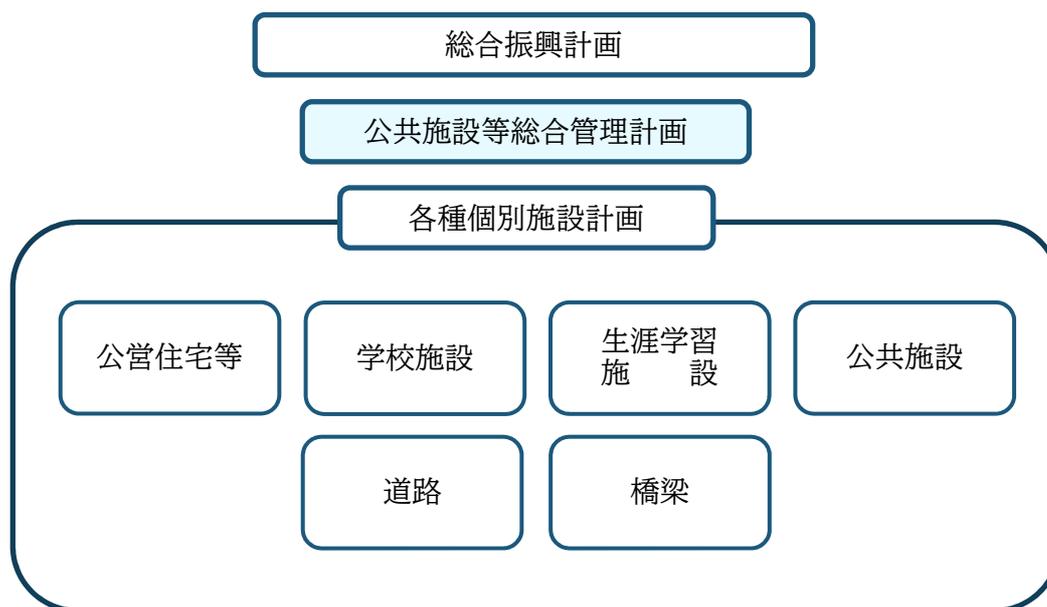
現在、わが国においては、高度経済成長期に集中して建築されてきた公共施設の多くが建築後30年以上を経過し、今後大規模改修や、修繕、建替えが必要となりますが、それには膨大な費用がかかることを見込まれます。限られた財源の中で、公共施設の安全性を確保していくためにも、早急に公共施設等全体の状況を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを行うことにより、財政負担を軽減・平準化することが必要となっています。

また、地方公共団体においても人口減少による施設利用者の減少や税収の減少や少子高齢化による保健・福祉施設の需要増加等が進むことで公共施設のニーズが変化していくことが考えられます。そのような中で住民の皆様に満足していただける行政サービスを提供するため、財政基盤の充実が喫緊の課題となっております。

本計画は、本町における公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって計画的に更新・統廃合・長寿命化などを行うことで、財政負担を軽減・平準化することにつなげることを目的とし、公共施設等の総合的かつ計画的な管理推進の基本方針を取りまとめたものです。

2 本計画の位置付け

下図は、公共施設等総合管理計画本計画の体系図を示しています。本計画は、「長島町総合振興計画」を下支えする計画であり、各政策分野の中で公共施設面の取組みに対して横断的な指針を提示するものです。また、「公営住宅等長寿命化計画」などの個別の公共施設計画については、本計画を上位計画と位置づけ、本計画の方針との整合性や計画自体の実現可能性を図っていくこととします。



3 計画期間

公共施設は50年以上の長期間継続して使用するものであるため、中長期的な視点が不可欠なことから、本計画の計画期間は、平成29年度(2017年度)から令和28年度(2046年度)までの30年間とします。

また、計画期間中においても社会情勢の変化や財政事情、事業の進捗状況等、必要に応じて見直しを行うものとします。

計画期間：平成29年度から令和28年度までの30年間

4 推進体制

各部局の保有する施設情報について一元管理を行い、効率的な維持管理を推進する目的で、総務課で導入している市内の施設管理・固定資産台帳システムを活用し、関係部局と連携をとりながら推進を図ります。

【全庁的な取り組み体制】



【情報管理・共有方策】施設管理・固定資産台帳システムを活用



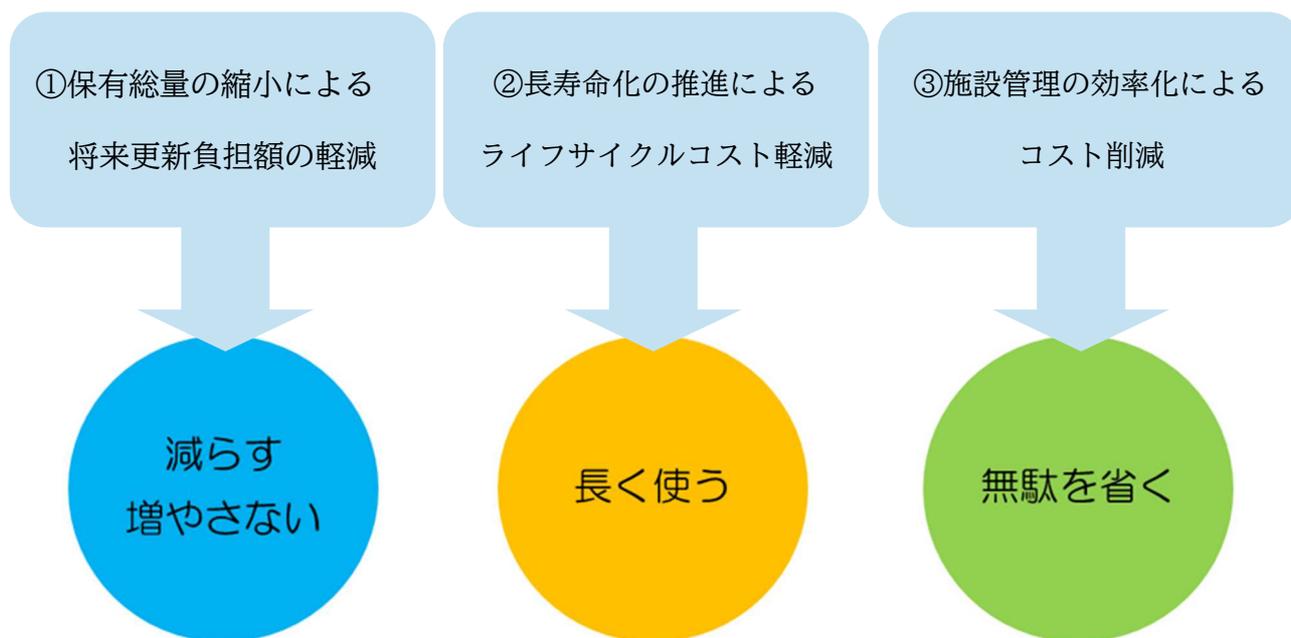
5 基本方針

(1) 基本方針

本町においては、施設の老朽化、住民ニーズの変化、財源の不足といった課題に直面しています。住民の安全を確保し、福祉の向上を実現していくために、財源の確保が最重要課題となります。今後、収入が増えることは見込めないため、公共施設の維持管理・公共サービスの提供にかかっているコスト、将来かかるコストの削減をすることで必要な財源に充てていきます。今後は将来の財政負担の軽減・平準化していくために、総合的・長期的な視点で施設のマネジメントを行っていくことが重要となります。

公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進していくための基本方針について、以下の通り定めま

【基本方針】



(2) 基本的な考え方

① 保有総量の縮小による将来更新負担額の軽減

減らす

建物系公共施設については、現在利用されておらず将来にわたる利活用の見込みが低い施設については廃止の決断をします。廃止となった施設については、積極的な売却・除却等を行います。利用状況の検証や施設間の調整等を図り、施設の統合・複合化を推進します。

増やさない

新規施設の建設や施設の更新等が必要となった場合、まず既存施設の有効利用（機能移転、複合化、用途変更等）について検討します。

将来的な維持管理コストの試算を必ず実施したうえで判断をします。

② 長寿命化の推進によるライフサイクルコストの縮減

長く使う

建物系公共施設については、今後維持していく施設について計画的な点検や修繕等により予防保全型の維持管理を実施していくことで施設の長寿命化を図ります。

土木系公共施設や企業会計施設等のインフラ系公共施設については、計画的・効率的な改修や更新を推進し、適切な維持管理を行います。

③ 施設管理の効率化によるコスト削減

無駄を省く

建物系公共施設については、今後維持していく施設の管理について民間委託の推進や指定管理者制度の導入などの民間ノウハウを活用する取組を推進しつつ、PFI／PPPなど、民間の資本、経営能力及び技術力を活用した施設管理の効率化やサービスの向上等について検討を行います。

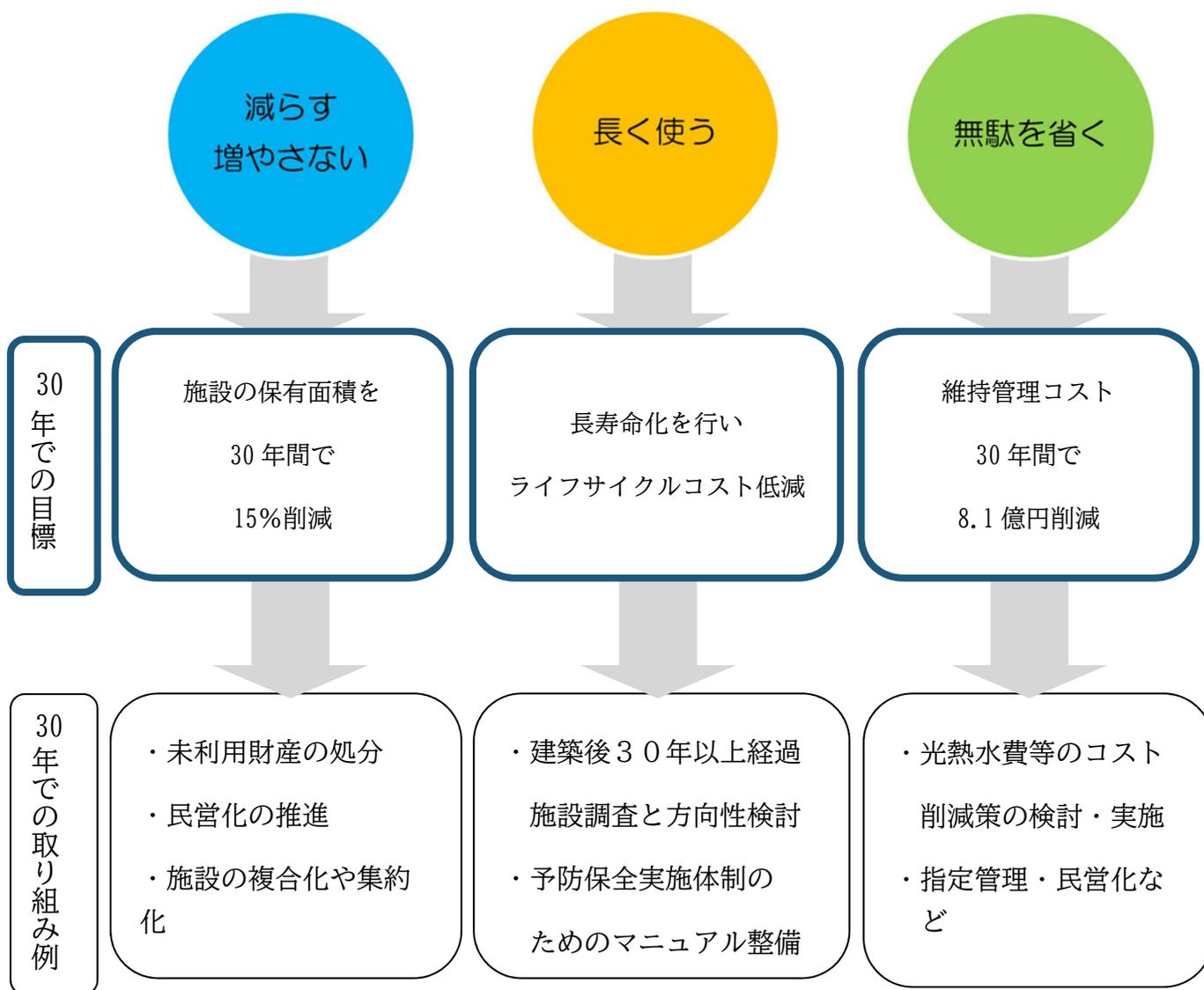
土木系公共施設や企業会計施設等のインフラ系公共施設については、管理点検の包括委託や民間活力の活用等により効率化を図り、管理運営コストを縮減します。

6 目標設定

(1) 目標数値

各基本方針に対する目標値を以下の通り設定します。

【基本方針に対する目標値】



(目標値設定にかかる考え方:H28 年度策定時点)

公共施設の将来の更新費用の推計の結果、財産処分後の1年あたりの更新費用は年間約 13.4 億円となります。これに対し、直近 5 年平均の投資的経費は年間 9.8 億円であるため、約 3.6 億円が不足します。また、今後、公共施設にかかる投資的経費の減少が見込まれるため、投資的経費が年間 8 億円まで減少すると仮定し、施設面積の削減により不足額賄うための施設面積の削減目標数値を試算します。

(今後 30 年間の不足総額)

$$(13.4 \text{ 億円} \times 30 \text{ 年}) - (8 \text{ 億円} \times 30 \text{ 年}) = 162 \text{ 億円}$$

①施設の保有面積削減額

保有面積の 15%の施設を削減した場合の更新費用削減額

$$13.4 \text{ 億円} \times 30 \text{ 年} \times 15\% \div 60.3 \text{ 億円}$$

②長寿命化によるコスト削減額

60 年→70 年の長寿命化による更新費用削減額

60 年で建替えの場合(30 年で大規模改修)→13.4 億円/1 年→402 億円/30 年

70 年で建替えの場合(35 年で大規模改修)→10.1 億円/1 年→303 億円/30 年

$$402 \text{ 億円} - 303 \text{ 億円} = 99 \text{ 億円}$$

③維持管理コスト削減

15%のコスト削減を実施した場合のコスト削減額

H27 年度決算統計(46 表)より、施設の維持管理費 3.6 億円/年

建物系公共施設を集約することにより施設管理に必要な人件費や設備点検費等が削減されるが、集約した施設の光熱水費等の増加が考えられるため、施設の延床面積削除分の 50%の維持管理費が削減されるものと想定します。

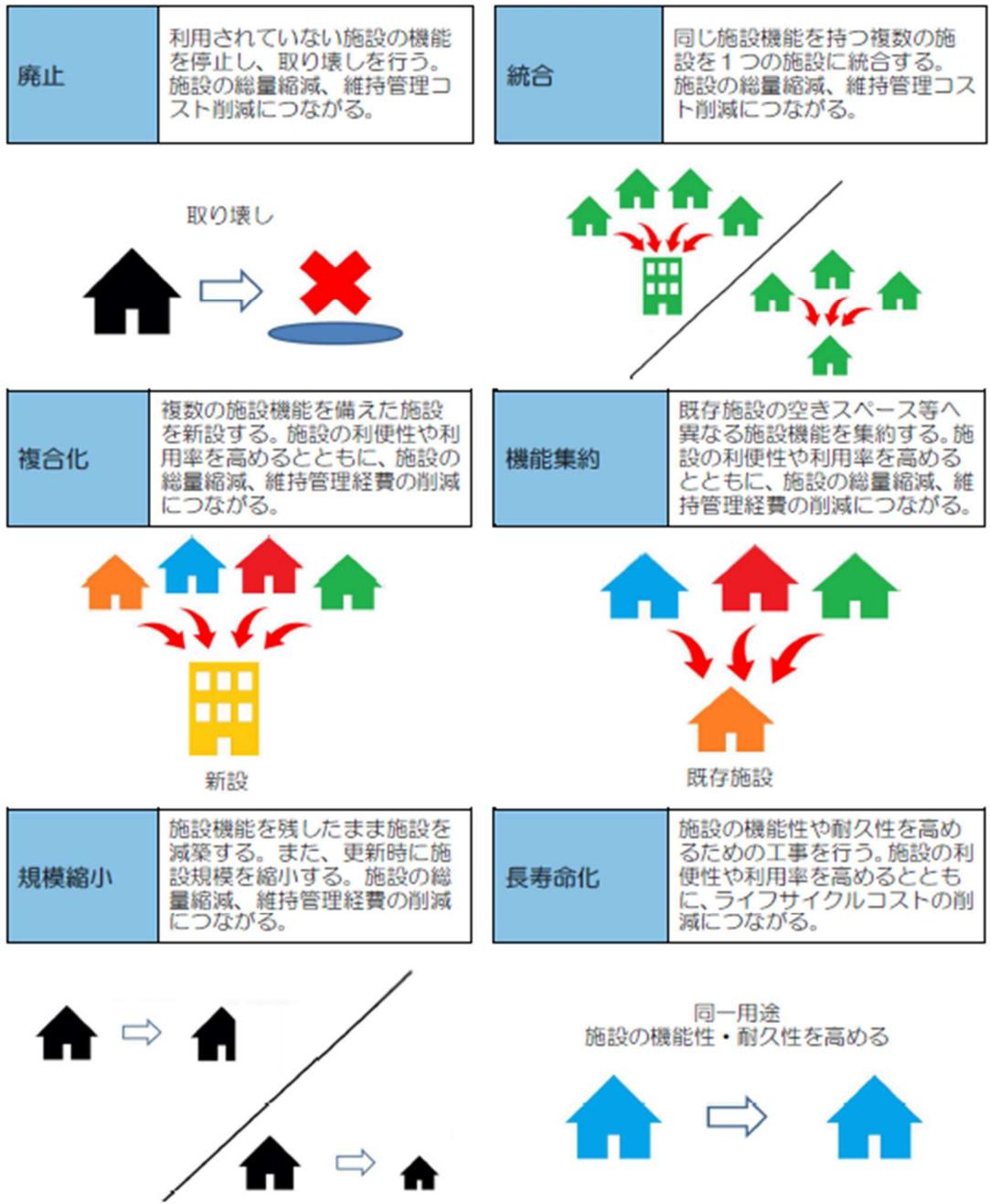
$$3.6 \text{ 億円} \times 30 \text{ 年間} \times 15\% \times 50\% \div 8.1 \text{ 億円/年}$$

①②③による削減額の総額

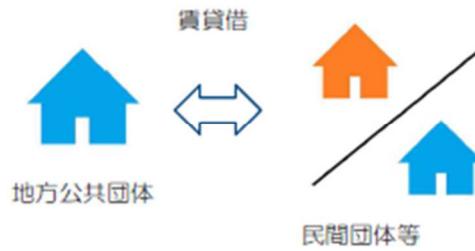
$$60.3 \text{ 億円} + 99 \text{ 億円} + 8.1 \text{ 億円} = 167.4 \text{ 億円}$$

コスト削減総額 167.4 億円 > 今後 30 年間の不足総額 162 億円

(2) 取り組むべき内容と他団体での取り組み事例



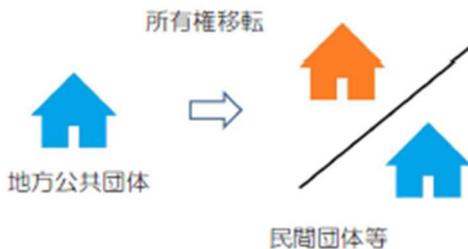
用途変更	施設を残したまま施設機能を変更する。施設の利便性や利用率を高める。	賃貸借	未利用施設は貸付け等により利活用を図る。民間の施設を借用して公共サービスを提供する。維持管理コスト削減、収入増につながる。
-------------	-----------------------------------	------------	---



指定管理	施設の管理運営を民間業者に委託する。民間のノウハウを活用することで、サービス向上、コスト削減につながる。	民営化	施設を民間移譲し、民間団体等によるサービス提供を行う。総量の圧縮、サービス向上、コスト削減につながる。
-------------	--	------------	---



売却	未利用施設は、売却するなどして利活用を図る。施設の総量縮減、収入増（売却益、固定資産税収入）につながる。	コスト削減	水道光熱費、人件費等の削減、運営の効率化等により維持管理コスト削減を図る。
-----------	--	--------------	---------------------------------------



収入増加	使用料の見直しや利用者増、余裕スペースの貸し出し等により、収入増加を図る。
-------------	---------------------------------------

7 実施方針について

(1)点検・診断等の実施方針

○建物系公共施設

定期的な施設点検を実施し、施設の機能や状態、異常や劣化、損傷の有無等について把握し、計画的な維持保全を行います。また、点検・診断結果については、その結果を記録・蓄積して老朽化対策等に活用します。

○インフラ系公共施設

定期的な施設点検や劣化度診断等に基づき、適切な時期に修繕等を実施することにより、適切な維持管理を行います。

(2)維持管理・修繕・更新等の実施方針

○建物系公共施設

事後保全から予防保全の考え方へ転換し、維持管理や修繕費用等の平準化を図ります。施設の更新を行う場合は、公共施設のコンパクト化や効率化の観点から、統合や複合化について検討を行います。

○インフラ系公共施設

事後保全から予防保全の考え方へ転換し、維持管理費用の平準化や縮減につなげます。

(3)安全確保の実施方針

○建物系公共施設

定期点検、劣化度診断等に基づき、適切な時期に修繕、改修等を実施することで、施設の安全性を確保し、利用者の安全安心を確保するための適切な維持管理を行います。利活用する見込みのない施設等については、速やかに除却・売却等の検討を行い、今後も継続利用する施設については、緊急性・重要性を勘案し、必要な改修工事等を実施します。

○インフラ系公共施設

計画的な点検や修繕及び日常的なパトロールにより、必要な安全措置や応急処置を実施し安全を確保します。

(4) 耐震化の実施方針

○建物系公共施設

防災拠点となる庁舎及び災害時避難所に指定されている施設を優先して耐震診断及び耐震改修工事を計画的に実施し、災害時の防災拠点としての機能確保を図ります。

○インフラ系公共施設

耐震診断や耐震化を計画的に実施します。

(5) 長寿命化の実施方針

○建物系公共施設

計画的な定期点検の実施、予防保全型の修繕に切り替えていくことで施設の長寿命化を図り、ライフサイクルコストの縮減に取り組むことで、維持管理や更新に係る費用の平準化を目指します。

○インフラ系公共施設

計画的な点検や修繕等を行うことで、予防保全による長寿命化を図ります。

(6) 統合や廃止の推進方針

○建物系公共施設

施設の老朽化、利用者数、管理運営コスト等の状況を把握し、改善、廃止等の方向性について整理を行い、現在利用されておらず将来にわたる利活用の見込みが低い施設については、その必要性を検討し、必要がないと判断される施設については廃止の決断をします。廃止となった施設については、用途変更・積極的な売却・除却等に努めます。

○インフラ系公共施設

統廃合等が可能な施設については、利用状況や代替可否等を考慮の上、民間活力の導入も含めて今後のあり方を検討します。

(7) 総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築方針

○建物系公共施設

関係部局と連携をとりながら効率的な維持管理の推進を図るために、庁内の施設管理・固定資産台帳システムを活用し、各部局の保有する施設情報について一元管理を行います。また、全職員を対象とした研修や担当職員の技術研修等も必要に応じて行うものとし、民間企業等が提供する外部の研修にも積極的に参加していきます。

○インフラ系公共施設

必要に応じて施設類型毎に個別計画の作成を行い、施設情報について一元管理を行います。

(8) フォローアップの実施方針

本計画については、計画期間は、平成29年度から令和8年度までの30年間としており、概ね10年を目途に実施方針等の取組状況についてPDCAサイクルの考え方を導入し、定期的な確認を行うものとします。計画内容は社会情勢の変化や財政事情、事業の進捗状況等に応じて、計画期間中においても必要に応じて見直しを行うものとします。

(9) 行政サービス水準等の検討

○建物系公共施設

施設の老朽化、利用者数、管理運営コスト等の状況に基づき、延床面積の削減を図るが、行政サービスの水準は維持できるように民間活力やノウハウを取り入れ、効率的な管理運営を行います。

○インフラ系公共施設

施設の老朽化、管理運営コスト等の状況を把握し、改善等の方向性についての判断材料の整理を行い、今後のあり方を検討します。

(10) 議会や住民との情報共有等

議会や住民への十分な情報提供等を行うものとし、公共施設等の情報を広く公開することが民間活力の活用にもつながることが予想されることから、公共施設等に関する情報については、積極的な公開に努めます。

(11) PPP/PFI の活用について

○建物系公共施設

公共施設等の更新や利活用を実施する際、他団体の事例等も参考にしながら、民間の技術・ノウハウ、資金等の活用を積極的に検討します。また、住民や民間企業等のアイデアを取り入れやすくするためにも、公共施設等の情報について、積極的な公開に努めます。

○インフラ系公共施設

民間活力を活用し、機能の維持や向上を図るとともに、修繕や更新、管理運営コストを縮減します。

(12) 市区町村域を超えた広域的な検討等について

隣接する市町村、県有・国有施設等との利活用連携など広域的な視野を持って検討をします。

(13) ユニバーサルデザイン化について

本格的な少子・高齢社会の到来を背景として、ユニバーサルデザインの実現を目指します。高齢者・障害者等を含むすべての人が、安全に、安心して、円滑かつ快適に利用できる施設を目指し、施設整備等を進めていくこととしています。

(14) 脱炭素化の推進について

脱炭素社会実現のため、国の動向も踏まえながら、施設の更新時には、太陽光発電設備などによる再生可能エネルギーの導入や、LED照明灯等の省エネ性能に優れた機器の導入による消費エネルギーの省略化など、公共施設における温室効果ガス排出量の削減対策を推進していくものとします。

(15)SDGsについて

持続可能な世界の実現に向けて SDGs を推進しています。

公共施設の見直しにあたっては、施設の統廃合などによる単なる総量削減にとどまらず、公共施設のあり方を踏まえながら多機能化、複合化により質の確保と利用者の利便性の維持も図りながら、更新費用の不足額の解消と安全安心の確保に取り組み、「住み続けられるまちづくり」を目指すものとしします。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



第4章

施設類型ごとの基本方針

1 市民文化系施設

(1) 施設概要

中分類	施設名	総延床面積 (㎡)	建築 年度	経過年 数	備考
集会施設	川床コミュニティセンター	343.19	1973	48	
集会施設	犬鹿倉公民館	98.00	1977	44	
集会施設	北方崎公民館	98.00	1977	44	
集会施設	城川内公民館	189.00	1977	44	
集会施設	藤之元公民館	98.00	1979	42	
集会施設	小浜公民館	155.00	1979	42	
集会施設	指江公民館	189.00	1979	42	
集会施設	中南公民館	155.00	1981	40	
集会施設	浜瀧公民館	138.00	1981	40	
集会施設	蔵之元公民館	204.00	1981	40	
集会施設	汐見公民館	164.00	1982	39	
集会施設	浦底コミュニティセンター	289.70	1986	35	
集会施設	潟公民館	105.00	1986	35	
集会施設	諸浦コミュニティセンター	144.93	1989	32	
集会施設	獅子島もくもく館	338.00	1991	30	→分類変更
文化施設	長島町開発総合センター	2,073.16	1976	45	
文化施設	長島町文化ホール	2,106.60	1987	34	
文化施設	伊唐アイランドセンター	331.00	1993	28	
文化施設	獅子島アイランドセンター	538.00	1996	25	
文化施設	多目的ホール	916.00	2001	20	
文化施設	獅子島化石パーク	20.00	2014	7	前回未登録

※経過年数が古い順に並べています。30年以上：黄色、40年以上：赤色としています。

H27年度以降に除却、他の分類に変更になったものは以下のとおりです。

中分類	施設名	総延床面積 (㎡)	建築 年度	備考
集会施設	山門野コミュニティセンター	228.85	1986	譲渡
集会施設	獅子島コミュニティセンター	296.65	1973	令和3年度解体
集会施設	唐隈公民館	152.00	1978	未利用のため→その他へ
集会施設	広野公民館	116.00	1980	未利用のため→その他へ
集会施設	休憩所	25.92	不明	
集会施設	伊唐生活館	136.00	1979	未利用のため→その他へ

(2) 施設の現状と課題

コミュニティセンターについては、地域の公民館として利用されている場合が多く、施設の管理は指定管理者制度を利用して地域で管理しています。

多くの施設が築年数 30 年以上を経過しており、老朽化が進んでいます。

(3) 今後の管理方針

適切な維持管理を行い、施設の維持管理にかかるコスト削減に努めます。また、現在公民館としての利用が主な施設については、地元の自治会への譲渡を検討します。

老朽化の著しい施設については、利用状況や代替機能の可能性などを考慮し、建替え時に延床面積の縮小や、他の施設との複合化や多機能化を検討して総量の縮減を図ります。

2 社会教育系施設

(1) 施設概要

中分類	施設名	総延床面積 (㎡)	建築年度	経過年数	備考
博物館等	歴史民俗資料館	539.00	1980	41	
博物館等	日本マンダリンセンター	1,548.76	1992	29	

※経過年数が古い順に並べています。30年以上：黄色、40年以上：赤色としています。

H27年度以降に除却、他分類に変更になったものは以下のとおりです。

中分類	施設名	総延床面積 (㎡)	建築年度	備考
博物館等	獅子島もくもく館	338.00	1992	集会施設へ分類変更

(2) 施設の現状と課題

各施設について、防火設備点検等を定期的に行っています。

歴史民俗資料館については、築年数40年以上を経過しており、施設の状況を確認し、危険個所があれば対応する必要があります。

(3) 今後の管理方針

適切な維持管理を行い、施設の維持管理にかかるコスト削減に努めます。また、民営化や指定管理等を検討し、サービス向上・コスト削減につなげます。

計画的な定期点検の実施し、予防保全型の修繕に切り替えていくことで施設の長寿命化を図ります。

老朽化の著しい施設については、利用状況や代替機能の可能性などを考慮し、建替え時に延床面積の縮小や、他の施設との複合化や多機能化を検討して総量の縮減を図ります。

3 スポーツ・レクリエーション系施設

(1)施設概要

中分類	施設名	総延床面積 (㎡)	建築年度	経過年数	備考
保養施設	自然休養村センター	964.00	1972	49	
保養施設	温泉センター椿の湯	1,167.00	1972	49	
スポーツ施設	町民プール	130.28	1973	48	
スポーツ施設	町営グラウンド	49.00	1976	45	
スポーツ施設	城川内運動広場	70.00	1979	42	前回未登録
スポーツ施設	川床コミュニティ運動広場	38.13	1980	41	
保養施設	レジャーランド太陽の里	1,154.10	1980	41	
スポーツ施設	B&G 海洋センター	1,827.00	1980	41	
スポーツ施設	B&G プール事務所	125.00	1983	38	
スポーツ施設	総合町民体育館	3,465.25	1984	37	
保養施設	松ヶ平キャンプ場	188.88	1984	37	
保養施設	松ヶ平海水浴場	330.00	1989	32	面積修正（艇庫は別施設に利用）
レク・観光施設	行人岳	27.63	1989	32	
保養施設	太陽の里温泉センター東泉望	1,022.00	1999	22	
スポーツ施設	弓道場	244.20	2002	19	
保養施設	青少年旅行村	405.20	2009	12	前回未登録
保養施設	小浜海水浴場	291.00	2009	12	前回未登録
スポーツ施設	総合運動公園	63.00	2020	1	新築

※経過年数が古い順に並べています。30年以上：黄色、40年以上：赤色としています。

H27年度以降に除却、他分類に変更になったものは以下のとおりです。

中分類	施設名	総延床面積 (㎡)	建築年度	備考
レク・観光施設	北薩あづま観光レクリエーション地区 簡易施設	350.79	1988	倉庫として利用→その他へ分類 変更
レク・観光施設	サンセット長島	2,803.00	1972	H28 解体済み

(2) 施設の現状と課題

各施設について、防火設備点検等を定期的に行っています。

30年以上経過している施設が多くあり、今後老朽化に伴う維持管理費の対策が必要となります。

(3) 今後の管理方針

適切な維持管理を行い、施設の維持管理にかかるコスト削減に努めます。また、民営化や指定管理等を検討し、サービス向上・コスト削減につなげます。

計画的な耐震診断や定期点検の実施し、予防保全型の修繕に切り替えていくことで施設の長寿命化を図ります。

老朽化の著しい施設については、利用状況や代替機能の可能性などを考慮し、建替え時に延床面積を縮小する等して総量の縮減を図ります。

4 産業系施設

(1) 施設概要

中分類	施設名	総延床面積 (㎡)	建築年度	経過年数	備考
産業系施設	獅子島振興センター	130.22	1972	49	
産業系施設	種苗センター	4,378.70	1980	41	
産業系施設	幣串漁村センター	325.53	1981	40	
産業系施設	茅屋漁村センター	238.65	1982	39	集会施設から分類変更
産業系施設	農山村地域企画導入特別推進事業施設	12,387.24	1988	33	
産業系施設	農畜産物処理加工施設	255.66	1992	29	
産業系施設	産地形成促進施設	530.50	1993	28	
産業系施設	畑作農産加工センター	1,012.00	1994	27	
産業系施設	繁殖実験センター	3,737.00	1998	23	
産業系施設	農林水産物処理加工施設	483.25	2003	18	
産業系施設	だんだん市場	418.71	2009	12	前回未登録
産業系施設	獅子島屋	72.36	2014	7	前回未登録
産業系施設	農山漁村体験施設	196.39	2017	4	新築

※経過年数が古い順に並べています。30年以上：黄色、40年以上：赤色としています。

H27年度以降に除却、他分類に変更になったものは以下のとおりです。

中分類	施設名	総延床面積 (㎡)	建築年度	備考
産業系施設	水産加工施設	147.00	不明	その他へ分類変更
産業系施設	東町水産業支援センター	2,902.00	不明	滅失

(2) 施設の現状と課題

比較的新しい施設が多いですが、築30年以上を経過しているものは、施設の状況を確認する必要があります。

(3) 今後の管理方針

適切な維持管理を行い、施設の維持管理にかかるコスト削減に努めます。また、民営化や指定管理等を検討し、サービス向上・コスト削減につなげます。

計画的な耐震診断や定期点検の実施し、予防保全型の修繕に切り替えていくことで施設の長寿命化を図ります。

5 学校教育系施設

(1)施設概要

中分類	施設名	総延床面積 (㎡)	建築 年度	経過 年数	備考
小学校	城川内小学校	2,382.00	1966	55	
小学校	平尾小学校	2,220.00	1972	49	
小学校	鷹巣小学校	3,448.00	1973	48	
小学校	川床小学校	2,523.00	1978	43	
小学校	伊唐小学校	1,282.00	1989	32	
小学校	蔵之元小学校	2,261.00	1995	26	
小学校	獅子島小学校	663.00	2012	9	
中学校	川床中学校	2,784.00	1972	49	
中学校	獅子島中学校	2,592.00	1976	45	
中学校	長島中学校	3,675.00	1979	42	
中学校	平尾中学校	2,555.00	1986	35	
中学校	鷹巣中学校	4,150.00	1999	22	
その他教育施設	学校給食センター	641.00	1996	25	

※経過年数が古い順に並べています。30年以上：黄色、40年以上：赤色としています。

H27年度以降に除却、他分類に変更になったものは以下のとおりです。

中分類	施設名	総延床面積 (㎡)	建築 年度	備考
学校	旧田尻小学校	1,689.00	1974	平成29年無償譲渡
学校	旧幣串小学校	1,743.00	1975	廃校 普通財産としてその他へ
学校	旧本浦小学校	1,652.00	1652	廃校 普通財産としてその他へ
学校	旧獅子島小学校	1,802.00	1981	廃校 普通財産としてその他へ
学校	旧汐見小学校	1,601.00	1969	廃校 普通財産としてその他へ

(2) 施設の現状と課題

30年以上経過している施設が多くあり、今後老朽化に伴う維持管理費の対策が必要となります。

学校の校舎については、各学校で毎月安全点検を行っており、修繕が必要な場合はその都度対応しています。

(3) 今後の管理方針

計画的な定期点検の実施し、予防保全型の修繕に切り替えていくことで施設の長寿命化を図ります。

学校の統合再編を計画的に実施し、閉校した学校の利活用を検討します。

6 子育て支援施設

(1) 施設概要

中分類	施設名	総延床面積 (㎡)	建築 年度	経過 年数	備考
幼稚園・保育園・こども園	伊唐へき地保育所	216.00	不明	-	
幼稚園・保育園・こども園	鷹巣幼稚園	180.00	1973	48	
幼稚園・保育園・こども園	獅子島保育園（休園 中）	235.82	1988	33	
幼稚園・保育園・こども園	獅子島幼稚園	252.00	2012	9	
児童クラブ	鷹巣児童クラブ	62.10	2018	3	

※経過年数が古い順に並べています。30年以上：黄色、40年以上：赤色、不明の場合、灰色としています。

H27年度以降に除却、他分類に変更になったものは以下のとおりです。

中分類	施設名	総延床面積 (㎡)	建築 年度	備考
幼稚園・保育園・こども園	旧平尾幼稚園	182.00	2007	H19.12 総務課へ転用→その他分類へ変更

(2) 施設の現状と課題

鷹巣幼稚園については、鷹巣小学校に併設しています。

獅子島保育園については、現在休園しています。

(3) 今後の管理方針

計画的な定期点検の実施し、予防保全型の修繕に切り替えていくことで施設の長寿命化を図ります。

7 保健・福祉施設

(1) 施設概要

中分類	施設名	総延床面積 (㎡)	建築 年度	経過 年数	備考
高齢福祉施設	老人憩いの家	298.00	1978	43	
高齢福祉施設	獅子島高齢者コミュニティセンター	296.41	1982	39	
高齢福祉施設	老人ホーム長生園	2,432.00	1992	29	
保健施設	保健福祉センター	1,515.00	1995	26	
高齢福祉施設	在宅介護支援センター	124.00	1999	22	

※経過年数が古い順に並べています。30年以上：黄色、40年以上：赤色としています。

H27年度以降に除却、他分類に変更になったものは以下のとおりです。

中分類	施設名	総延床面積 (㎡)	建築 年度	備考
保健施設	旧保健センター	300.00	1980	休館して倉庫として利用→その他分類へ

(2) 施設の現状と課題

30年以上経過している施設は、今後老朽化に伴う維持管理費の対策が必要となります。

(3) 今後の管理方針

適切な維持管理を行い、施設の維持管理にかかるコスト削減に努めます。また、民営化や指定管理等を検討し、サービス向上・コスト削減につなげます。

計画的な耐震診断や定期点検の実施し、予防保全型の修繕に切り替えていくことで施設の長寿命化を図ります。

老朽化の著しい施設については、利用状況や代替機能の可能性などを考慮し、建替え時に延床面積を縮小する等して総量の縮減を図ります。

8 医療施設

(1) 施設概要

中分類	施設名	総延床面積 (㎡)	建築 年度	経過 年数	備考
医療施設	獅子島へき地診療所	186.14	1985	36	
医療施設	平尾診療所	400.00	2003	18	
医療施設	川床診療所	236.15	2004	17	
医療施設	鷹巣診療所	2,150.14	2020	1	建替え、旧施設は用途変更して活用

※経過年数が古い順に並べています。30年以上：黄色、40年以上：赤色としています。

(2) 施設の現状と課題

30年以上経過している施設は、今後老朽化に伴う維持管理費の対策が必要となります。

(3) 今後の管理方針

適切な維持管理を行い、施設の維持管理にかかるコスト削減に努めます。また、民営化や指定管理等を検討し、サービス向上・コスト削減につなげます。

計画的な耐震診断や定期点検の実施し、予防保全型の修繕に切り替えていくことで施設の長寿命化を図ります。

老朽化の著しい施設については、利用状況や代替機能の可能性などを考慮し、建替え時に延床面積を縮小する等して総量の縮減を図ります。

9 行政系施設

(1)施設概要

中分類	施設名	総延床面積 (m ²)	建築 年度	経過 年数	備考
庁舎等	指江庁舎	2,566.00	1977	44	
庁舎等	長島町役場	3,445.90	1985	36	
消防施設	本浦班消防施設	118.78	1968	53	
消防施設	加世堂班消防施設	46.80	1973	48	
消防施設	片側班消防施設	117.46	1974	47	
消防施設	薄井班消防施設	40.60	1975	46	
消防施設	長島町消防団拠点施設	280.00	1977	44	
消防施設	田尻班消防施設	156.20	1978	43	H29 格納庫追加
消防施設	塩追班消防施設	28.60	1979	42	
消防施設	浦底班消防施設	146.02	1981	40	
消防施設	脇崎班消防施設	31.08	1982	39	
消防施設	幣串班消防施設	120.00	1985	36	
消防施設	長島町コミュニティ消防センター	181.44	1991	30	
消防施設	湯ノ口班消防施設	85.00	1992	29	
消防施設	山門野消防センター	75.81	1992	29	
消防施設	白瀬班消防施設	32.00	1993	28	
消防施設	福ノ浦班消防施設	129.67	1995	26	
消防施設	伊唐班消防施設	40.40	1997	24	
消防施設	伊唐消防防災センター	82.00	1997	24	
消防施設	汐見班消防施設	60.00	1997	24	
消防施設	馬込班消防施設	34.00	2000	21	
消防施設	唐隈班消防施設	66.00	2001	20	
消防施設	城川内班消防施設	63.00	2001	20	
消防施設	葛輪消防防災センター	96.00	2001	20	
消防施設	御所ノ浦消防防災センター	96.00	2001	20	
消防施設	宮ノ浦消防防災センター	96.00	2002	19	
消防施設	薄井消防防災センター	96.00	2002	19	

中分類	施設名	総延床面積 (㎡)	建築 年度	経過 年数	備考
消防施設	小浜班消防施設	59.00	2002	19	
消防施設	蔵之元班消防施設	59.00	2002	19	
消防施設	加世堂消防防災センター	96.00	2003	18	
消防施設	川床消防防災センター	204.00	2012	9	
消防施設	三船班消防施設	72.92	2013	8	
消防施設	消防団本部東町分遣所	1,667.53	2019	2	H30 新築
消防施設	平尾1班消防施設	83.00	不明	-	
消防施設	平尾2班消防施設	29.00	不明	-	
消防施設	平尾3班消防施設	30.00	不明	-	
消防施設	指江班消防施設	107.00	不明	-	
消防施設	川内班消防施設	65.00	不明	-	
消防施設	広野班消防施設	27.00	不明	-	

※中分類別に経過年数が古い順に並んでいます。30年以上：黄色、40年以上：赤色、不明の場合、灰色としています。

(2) 施設の現状と課題

30年以上経過している施設は、今後老朽化に伴う維持管理費の対策が必要となります。

(3) 今後の管理方針

適切な維持管理を行い、施設の維持管理にかかるコスト削減に努めます。

計画的な耐震診断や定期点検の実施し、予防保全型の修繕に切り替えていくことで施設の長寿命化を図ります。

老朽化の著しい施設については、利用状況や代替機能の可能性などを考慮し、建替え時に延床面積の縮小や、他の施設との複合化や多機能化を検討して総量の縮減を図ります。

10 公営住宅

(1)施設概要

中分類	施設名	総延床面積 (㎡)	建築年度	経過年数	備考
公営住宅	川床上住宅	151.20	1960	61	
公営住宅	川床団地	482.40	1960	61	
公営住宅	鷹巣団地	56.00	1960	61	
公営住宅	山寺団地	94.20	1966	55	
公営住宅	片側町営住宅	216.74	1966	55	4号棟も含む
公営住宅	平尾町営住宅	60.10	1969	52	
公営住宅	犬山寺町営住宅	550.00	1970	51	
公営住宅	菅牟田町営住宅	229.00	1970	51	
公営住宅	城川内住宅(町営)	300.00	1972	49	
公営住宅	川床町営住宅	150.00	1975	46	
公営住宅	伊唐町営住宅	50.00	1976	45	
公営住宅	湯ノ口町営住宅	50.00	1977	44	
公営住宅	柿ノ迫町営住宅	210.08	1977	44	簡易防火造り
公営住宅	山門野町営住宅	108.36	1979	42	面積修正
公営住宅	幣串町営住宅	50.00	1980	41	
公営住宅	瀬戸町営住宅	50.00	1982	39	
公営住宅	獅子島活性化定住促進住宅	100.00	1983	38	
公営住宅	伯山団地	1,420.20	1989	32	
公営住宅	田頭平定住促進住宅	100.00	1990	31	面積判明
公営住宅	丸尾団地	154.00	1994	27	
公営住宅	H7 川床団地	149.00	1995	26	
公営住宅	H7 鷹巣団地	154.00	1995	26	
公営住宅	鷹巣定住促進住宅	50.00	1995	26	
公営住宅	葛原団地	150.60	1996	25	
公営住宅	伊唐島民住宅	155.42	1996	25	
公営住宅	修理田団地	155.60	1996	25	
公営住宅	平尾中央団地	903.00	1996	25	

中分類	施設名	総延床面積 (㎡)	建築年度	経過年数	備考
公営住宅	講神団地	309.40	1997	24	
公営住宅	菅牟田団地	150.60	1998	23	
公営住宅	御所ノ浦町営住宅	60.00	1999	22	
公営住宅	汐見団地	471.20	1999	22	
公営住宅	平尾団地	156.80	2001	20	
公営住宅	中南団地	313.60	2002	19	
公営住宅	山門野団地	318.00	2003	18	
公営住宅	蔵之元団地	319.60	2004	17	
公営住宅	田尻団地	302.00	2007	14	
公営住宅	マンダリン団地	453.60	2011	10	
公営住宅	城川内町営住宅	182.00	2013	8	幼稚園跡地改修
公営住宅	福泊団地	不明	2014	7	

※中分類別に経過年数が古い順に並べています。30年以上：黄色、40年以上：赤色としています。
H27年度以降に除却、他分類に変更になったものは以下のとおりです。

中分類	施設名	総延床面積 (㎡)	建築年度	備考
公営住宅	福ノ浦定住促進住宅	119.10	1950	H30 解体済み
公営住宅	矢獄団地	62.80	1966	H28 解体済み
公営住宅	本浦町営住宅	100.00	1973	H29 解体済み

(2) 施設の現状と課題

30年以上経過している施設が複数あり、今後老朽化に伴う維持管理費の対策が必要となります。

(3) 今後の管理方針

長島町公営住宅等長寿命化計画に基づき、整備を行っていくものとします。

11 公園

(1)施設概要

中分類	施設名	総延床面積 (m ²)	建築 年度	経過 年数	備考
公園	針尾公園	18.00	不明	-	
公園	蔵之元漁港公衆トイレ	62.00	不明	-	
公園	赤崎橋公園トイレ	10.00	不明	-	
公園	風車公園	42.00	不明	-	
公園	太陽の里ピクニック広場	44.00	1984	37	
公園	黒之瀬戸自然公園	18.00	1987	34	
公園	汐見漁港緑地公園	42.00	1998	23	面積判明

※中分類別に経過年数が古い順に並んでいます。30年以上：黄色、40年以上：赤色、不明の場合、灰色としています。

(2)施設の現状と課題

30年以上経過している施設は、老朽化対策が今後必要となります。

(3)今後の管理方針

適切な維持管理を行い、施設の維持管理にかかるコスト削減に努めます。また、民営化や指定管理等を検討し、サービス向上・コスト削減につなげます。

計画的な点検の実施し、予防保全型の修繕に切り替えていくことで施設の長寿命化を図ります。

12 供給処理施設

(1) 施設概要

インフラ施設(漁業集落排水処理施設)として把握しているため、対象施設なしとします。

13 その他

(1)施設概要

中分類	施設名	総延床面積 (㎡)	建築 年度	経過 年数	備考
教員住宅	長島中学校 教員住宅	194.00	1969	52	1棟解体済
教員住宅	鷹巣小学校教職員住宅	50.00	1974	47	
教員住宅	獅子島中学校教職員住宅	220.00	1976	45	1棟解体済
教員住宅	川床中学校教職員住宅(川床)	50.00	1978	43	
教員住宅	本浦小学校教職員住宅	125.85	1980	41	面積修正
教員住宅	獅子島地区教職員住宅	604.00	1982	39	面積修正(解体、所管替え等)
教員住宅	伊唐小学校教職員住宅	117.00	1991	30	
教員住宅	平尾小学校教頭住宅	72.00	1991	30	
教員住宅	平尾小学校校長住宅	95.00	1991	30	
教員住宅	平尾中学校教頭住宅	72.00	1991	30	
教員住宅	平尾中学校校長住宅	95.00	1991	30	
教員住宅	汐見小学校教頭住宅	72.00	1991	30	
教員住宅	汐見小学校校長住宅	95.00	1991	30	
教員住宅	鷹巣小学校校長住宅	93.00	1992	29	
教員住宅	鷹巣中学校校長住宅	93.00	1993	28	
教員住宅	学校教育課長住宅	99.00	1993	28	
教員住宅	派遣社会教育主事住宅	99.00	1993	28	
教員住宅	長島中学校校長住宅	95.00	1994	27	
教員住宅	長島中学校教頭住宅	72.00	1994	27	
教員住宅	伊唐小学校校長住宅	84.00	1995	26	
教員住宅	蔵之元小学校教頭住宅	72.00	1995	26	
教員住宅	蔵之元小学校校長住宅	95.00	1995	26	
教員住宅	城川内小学校教頭住宅	72.00	1996	25	
教員住宅	城川内小学校校長住宅	167.00	1996	25	面積修正
教員住宅	城川内地区教職員住宅	233.48	1996	25	
教員住宅	川床小学校校長住宅	95.00	1996	25	
教員住宅	川床中学校校長住宅	95.00	1997	24	
教員住宅	本浦小学校校長住宅	86.00	1997	24	
教員住宅	獅子島中学校校長住宅	86.00	1998	23	
教員住宅	平尾小学校教職員住宅	134.00	1999	22	
教員住宅	平尾中学校 教員住宅	196.00	1999	22	
教員住宅	教育長住宅	83.00	1999	22	
教員住宅	川床小学校教頭住宅	87.00	2000	21	
教員住宅	伊唐小学校教頭住宅	87.00	2000	21	
教員住宅	鷹巣小学校教頭住宅	87.00	2001	20	
教員住宅	蔵之元一般教職員住宅	134.00	2001	20	
教員住宅	汐見小学校教職員住宅	144.00	2001	20	
教員住宅	鷹巣中学校 教員住宅	86.00	2003	18	
教員住宅	川床中学校教頭住宅	87.00	2004	17	
教員住宅	本浦小学校へき地教員宿舎	76.00	2010	11	

中分類	施設名	総延床面積 (㎡)	建築 年度	経過 年数	備考
その他	鷹巣中学校 地域・学校連携施設	259.00	1984	37	
その他	鷹巣ダム管理棟	不明	1988	33	
その他	川床水防倉庫	42.50	1990	31	
その他	火葬場	470.18	1992	29	
その他	休憩所	25.92	1993	28	
その他	伊唐大橋トイレ	不明	1996	25	
その他	長島港（伊唐地区）トイレ	7.00	1997	24	
その他	諸浦港公衆便所	103.20	1999	22	H11 新トイレ
その他	幣串港旅客船待合所	30.00	2009	12	
その他	三船漁港多目的広場	205.00	2010	11	
その他	御所浦港待合所	48.00	2010	11	
その他	七郎山トイレ	24.17	2011	10	
その他	黒崎空中展望所	370.64	2013	8	
その他	マイクロバス車庫	186.82	2015	6	
その他	川床ふれあいの郷	不明	2016	5	
その他	萩之牟礼トイレ	不明	不明	不明	不明
その他	菅原トイレ	不明	不明	不明	不明
普通財産	旧汐見小学校	1,601.00	1969	52	
普通財産	普通財産（住宅）	121.00	1969	52	
普通財産	旧日本浦小学校	1,647.00	1975	46	面積修正
普通財産	旧獅子島地区教職員住宅	200.00	1975	46	建設課へ所管替え
普通財産	旧唐隈公民館	152.00	1978	43	市民文化系施設から→その他へ
普通財産	旧伊唐生活館	136.00	1979	42	市民文化系施設から→その他へ
普通財産	旧広野公民館	116.00	1980	41	市民文化系施設から→その他へ
普通財産	旧保健センター	300.00	1980	41	倉庫として利用中
普通財産	旧鷹巣診療所	1,004.48	1980	41	
普通財産	旧鷹巣診療所医師住宅	178.54	1980	41	
普通財産	旧幣串小学校	1,250.00	1982	39	
普通財産	旧幣串幼稚園	350.00	1982	39	
普通財産	旧獅子島小学校	1,802.00	1982	39	
普通財産	松ヶ平艇庫	64.59	1985	36	倉庫として利用中
普通財産	旧北薩あづま観光レクリエーション 地区簡易施設	260.00	1988	33	倉庫として利用中
普通財産	指江水産加工施設	147.00	1988	33	
普通財産	町営住宅（旧川床駐在所）	96.93	1998	23	
普通財産	町営住宅（旧平尾駐在所）	81.93	1998	23	
普通財産	旧平尾幼稚園	182.00	2007	14	一部改修して住宅へ

※中分類別に経過年数が古い順に並んでいます。30年以上：黄色、40年以上：赤色、不明の場合、灰色としています。

(2) 施設の現状と課題

30年以上経過している施設は、今後老朽化に伴う維持管理費の対策が必要となります。

(3) 今後の管理方針

未利用財産については、積極的な活用を検討のうえ、活用できない場合は早期に解体等を進めます。

14 インフラ施設

(1) 施設概要

インフラ施設には町道、農道、林道、橋りょう、上水道、下水道、漁港・港湾、防火水槽等があります。

(2) 施設の現状と課題

インフラ施設は生活の基盤であり、数量を削減することは行政サービスの水準の低下に直結するため、施設数量を削減できません。

(3) 今後の管理方針

可能な限り長寿命化を図るとともに、計画的、効率的な改修・更新を行うため、種別ごとに長寿命化計画等を策定します。

予防保全の考え方を重視した維持修繕により、将来コストの低減と財政負担の平準化を図ります。

適切な維持管理を行いながら、必要に応じて迅速な修繕を行います。

長島町 公共施設等総合管理計画

平成 29 年 3 月策定

令和 4 年 3 月改訂

〒893-2392 鹿児島県出水郡長島町鷹巣 1875 番地 1

(tel) 0996-86-1111 (fax) 0996-86-0950